

# 平成24年度予算説明資料

館山市



## 目 次

当初予算案の概要	2 頁
各会計総括表	9 頁
一般会計歳入・歳出款別内訳表	10 頁
一般会計歳入財源別表	11 頁
一般会計歳出性質別内訳表	11 頁
一般会計歳出款別・性質別内訳表	12 頁
一般会計歳出款別・節別集計表	13 頁
市税積算表	14 頁
市民1人(世帯)当たりの税額表	14 頁
債務負担行為説明書	15 頁
地方債事業説明書	17 頁
主要事業説明書	19 頁
国民健康保険特別会計当初予算案積算資料	62 頁
介護保険特別会計当初予算案積算資料	66 頁
平成24年度一部事務組合負担金算出資料	69 頁
目的税(入湯税・都市計画税)の用途に関する説明書	73 頁

## 平成24年度 館山市当初予算案の概要

### 1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政状況は、国の地方財政対策やこれまでの行財政改革により、徐々に経常収支比率など財政指標の改善がなされています。しかし、近年、生活保護費をはじめ、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への一般会計からの繰出金など社会福祉関連経費への支出が急激に増加しています。一方、歳入では、根幹となる市税収入が、個人所得の減少、新規着工建築数の低迷や新規設備投資の抑制などにより増収が見込めないなど、引き続き極めて厳しい財政運営となっています。

このような状況を踏まえ、平成24年度予算は、将来を見据えた財政の持続性を旨とするともに、防災対策や東日本大震災に伴う原発事故による風評被害に対する経済活性化対策など喫緊の課題に即応し、第3期基本計画の目標実現に向け、地域資源を次世代に引継ぎ、安房地域全体が発展することを見据えて、以下3項目を基本に予算編成を行いました。

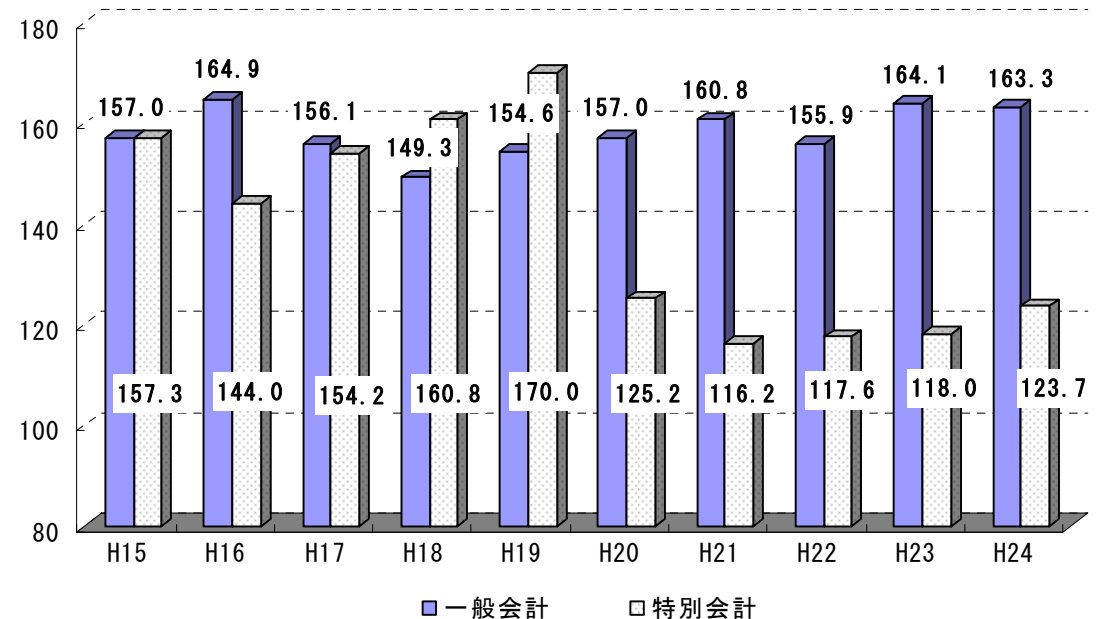
- (1) 市政の緊急課題及び第3期基本計画に掲げる事業の計画的な推進に、的確に対応すること
- (2) 過去の決算実績及び館山市行財政改革方針に基づき、全事務事業の徹底した経費削減を行うこと
- (3) 平成19年度から実施してきた外部評価・内部評価対象事業については、評価結果を尊重するとともに、評価対象外の事業についても、事務事業の効率化など事業の見直しによる経費削減を図ること

### 2 一般会計及び特別会計の予算規模

一般会計の予算規模は、163億2,800万円で、前年対比7,800万円、約0.5%の減、特別会計合計の予算規模は、123億6,484万1千円で、前年対比5億6,027万8千円、約4.7%の増となります。(図-I参照)

なお、学童災害共済事業特別会計は、引き続き共済事業を継続しますが、一般会計へ編入します。

図-I 当初予算規模の推移（過去10年間）



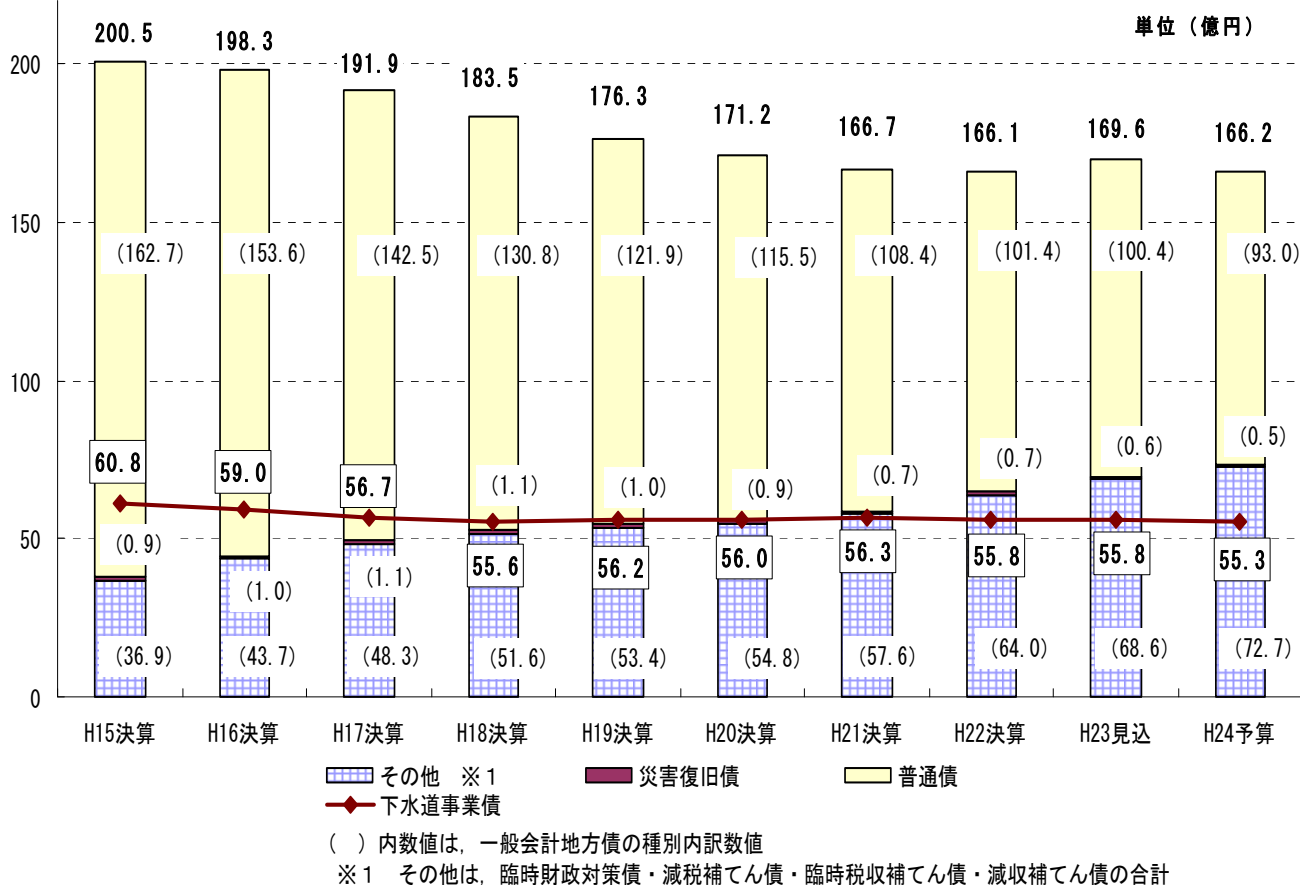
### 3 平成24年度予算（一般会計）の特徴

本年度の当初予算は、「活力あるふるさと館山の実現」に重点を置き、第3期基本計画における2年目の取り組みを推進します。「健康で安心して暮らすことのできるまちづくり」では、予防医療の充実、救急医療体制の確保・充実、子ども医療費助成の拡充などの健康に生活できるための各種事業、地域防災力の強化や災害発生時の迅速な情報伝達のための防災対策事業の拡充、学校施設耐震診断の実施、雨水排水路整備、船形館山港線道路整備事業など安全で安心のまちづくりを推進するための事業を実施します。また、「経済活性化によるまちづくり」では、各種観光立市施策による交流人口の増加、滞在時間の延長などを図る観光振興事業、「渚の駅”たてやま”」を活用した海辺の賑わいづくりや体験学習事業の充実、地産地消推進事業による地元農産物の消費拡大や水産物流通機能の改善による第一次産業活性化施策のほか住宅リフォーム補助制度の新設による経済活性化対策事業などを重点的に推進していきます。

これらの施策に積極的に取り組むため、「行財政改革方針」に基づく使用料の見直しやコンビニエンスストア収納の導入などによる自主財源の確保、職員人件費の時限的削減を継続しますが、不足する財源については、財政調整基金から5億7,000万円の繰入れを行います。なお、財政調整基金残高の増加により、平成17年度から続いていた特定目的基金からの借入は、行わないこととしました。（図-Ⅲ、表-I参照）

また、各種事業の実施に際しては、適正な規模での市債活用を図ることとし、平成24年度末における市債残高は166億1,753万6千円（一般会計債）と見込まれます。平成23年度末残高見込みと比較して、約3億4,061万8千円の減額ですが、平成22年度決算との比較では、約1,001万5千円の増額となっています。（図-II参照）

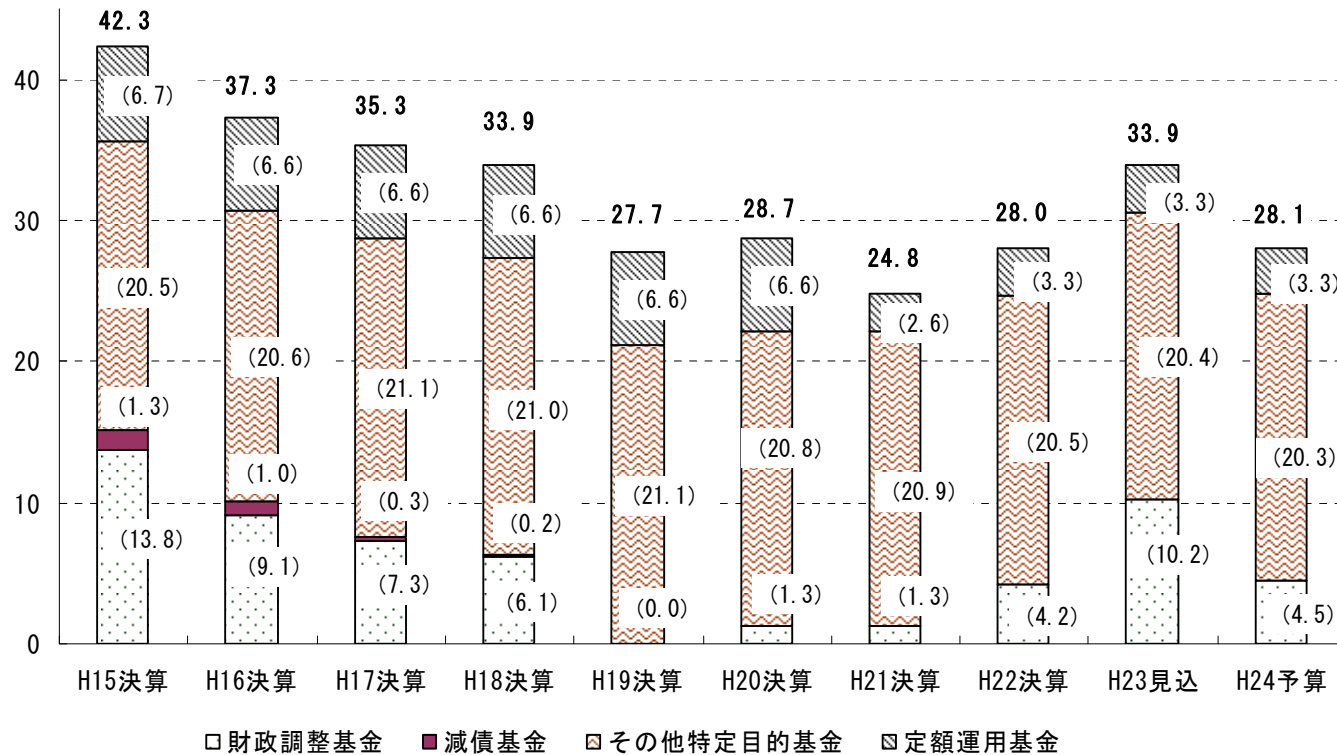
図-II 市債残高の推移（過去10年間）



4 基金残高の状況

図-III 基金残高の推移（普通会計）

単位（億円）



〔普通会計 予算基金〕

○ 財政調整基金

年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金

○ 減債基金

市債償還の財源を確保し、計画的な償還を行うために設けられる基金

○ その他特定目的基金

庁舎建設基金，地域福祉基金，福祉基金，中山間地域農村活性化基金，スポーツ振興基金，観光振興基金，フレフレ・たてやま応援基金，ダッペエ基金，小谷家住宅保存活用支援基金，環境衛生施設整備基金，学童災害共済基金

○ 定額運用基金

土地開発基金，ふるさと創生奨学基金，看護師等修学資金貸付基金，文化振興基金

表-I 〔一般会計当初予算における基金活用による財源補てん額の推移〕

（単位：千円）

	H15予算	H16予算	H17予算	H18予算	H19予算	H20予算	H21予算	H22予算	H23予算	H24予算
財政調整基金	738,666	930,918	827,799	375,973	354,271	0	0	0	200,000	570,000
一般会計運用金	250,000	0	260,000	530,000	570,000	837,916	948,830	398,000	242,000	0
計	988,666	930,918	1,087,799	905,973	924,271	837,916	948,830	398,000	442,000	570,000

※ 一般会計運用金とは、財政調整基金以外の基金を一般会計の財源補てんのために貸し付ける額です。

## 5 重点施策の概要

### ① 健康で安心して暮らすことのできるまちづくり

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業

#### 【 防災・消防 】

- 防災マップ印刷製本事業 (1,024 千円)  
津波浸水予想地域など、防災マップの見直しを行い、市内全世帯、事業所等に配布し、災害の警戒避難体制の整備を図る。
- ・ 防災行政無線整備事業 (5,811 千円)  
既存の防災行政無線の保守点検及び屋外拡声子局等の修繕工事を実施し、災害時における情報連絡体制及び救援体制等の確保を図る。
- 防災ラジオ配布事業 (13,860 千円)  
津波浸水予想地域内の難聴世帯・災害時要援護者・自主防災会・消防団等へ、屋内で防災行政無線が受信できる防災ラジオの配布を行う。
- ・ 安全安心情報配信業務委託事業 (1,260 千円)  
安全・安心メール等で、防犯、防災、消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進する。
- ・ 自主防災促進事業 (2,483 千円)  
自主防災組織が実施する、防災機材の購入や非常食の備蓄などに助成し、自主防災組織の充実を図る。
- ・ 庁舎耐震改修事業 (152,380 千円)  
大地震発生時に来庁者や職員の生命の保護を図るとともに、被災後の復旧活動の拠点としての機能を確保するため、本館事務棟の耐震改修工事を実施する。
- ・ 安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 (807,103 千円)  
常備の広域消防体制の整備充実を図るため、事業費の一部を負担する。

#### 【 福祉・医療・子育て 】

- ・ 高齢者福祉団体補助事業 (11,473 千円)  
老人クラブや館山市シルバー人材センターを支援するため、活動費や運営費を補助し、高齢者福祉の向上を図る。
- ・ 安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生費負担金 (49,549 千円)  
地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合へ救急医療に関する保健衛生費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。
- ・ 安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金 (43,025 千円)  
地域医療体制の整備を促進するため、二次救急医療の基幹病院である安房地域医療センター救急医療運営費へ補助を行う。
- 亀田医療大学建設等事業費補助金 (49,123 千円)  
学校法人鉄蕉館による亀田医療大学建設事業について補助を行い、全国的に不足する看護師の養成及び安房地域での看護師確保を図る。
- ・ 予防接種事業 (125,208 千円)  
乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を実施する。
- ・ 病児・病後児保育事業 (8,050 千円)  
児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。
- ・ 元気な広場運営事業 (15,012 千円)  
子育て中の親子の交流、子育て講座、育児相談、情報提供やシニア世代との交流を通じ、子育てへの不安解消、児童虐待防止の推進を図る。

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業

- **子ども医療費助成事業** (90,826千円)  
小学校3年生までの子どもの保険診療に係る患者負担額を対象として助成する。また、平成24年8月診療分より中学校3年生までの入院医療費について対象を拡大する。
- **子どものための手当支給事業** (536,165千円)  
次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童を養育する保護者を対象に手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減する。
- **東日本大震災避難者支援事業** (3,840千円)  
東日本大震災による市内避難者に対し、各種サービス(民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供、生活支援情報の提供、相談業務等)を提供し、避難者の生活の安定を図る。

## 【環境・衛生】

- **水質検査等委託事業** (4,061千円)  
市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視に努める。
- **放射性物質調査事業** (840千円)  
東日本大震災による原子力発電所事故の環境への影響を監視するため、放射性物質の検査を実施する。
- **住宅用太陽光発電システム設置費補助金** (4,050千円)  
地球温暖化対策を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付する。
- **安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場建設事業費負担金** (70,695千円)  
安房郡市広域市町村圏事務組合が建設する新火葬場の建設事業費の館山市負担金
- **安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金** (43,016千円)  
安房郡市広域市町村圏事務組合が推進しているごみ処理広域化事業に係る館山市負担金

## 【土木】

- **道路新設改良事業** (194,462千円)  
生活環境及び道路機能の向上を図るための市道の改良等に伴う測量、調査、設計並びに改良、排水、舗装の整備を行う。
- **橋梁整備事業** (29,208千円)  
市道にある橋梁の点検、修繕計画策定及び洩入橋橋梁補修工事等を行う。
- **船形館山港線道路整備事業** (54,223千円)  
広域幹線道路から市街地へのアクセス性及び域内交通の循環性の向上と、海辺のまちづくりを推進する海浜地域へ来訪者を誘導し、地域の活性化や観光振興を図るため、富浦インターチェンジ付近から那古船形地区を経由して鏡ヶ浦通りへアクセスする道路を整備する。
- **関伽井下(あかいした)排水路整備事業** (11,865千円)  
老朽化が著しい本排水路について、市民の安全で安心な生活環境の確保を図るため改良工事を行う。

## 【教育】

- **小学校耐震改修事業** (14,805千円)  
館山小校舎(北棟)の耐震改修工事のための実施設計を行う。
- **幼稚園耐震診断事業** (4,957千円)  
北条幼稚園園舎及びプレイルーム、豊房幼稚園園舎の耐震診断を実施する。
- **スポーツアカデミー設立支援事業** (1,000千円)  
スポーツ指導者やアスリートの技術向上のためのスポーツアカデミー事業を支援する。
- **トライアスロンアジア選手権事業** (590千円)  
平成24年4月7日～8日に開催されるトライアスロンアジア選手権館山大会をサポートする。



## ② 経済活性化によるまちづくり

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業

### 【 農水産業 】

- ・ **地域おこし協力隊事業** (13,968 千円)  
都市部など地域外の人材を積極的に活用し、その定住・定着を図ることで、農村集落の地域力の維持・強化を図る。
- **地域農業活性化共同調査研究事業負担金** (3,770 千円)  
公設地方卸売市場用地(跡地)を核とした地域農業の活性化に関する調査研究として、(財)地方自治研究機構と共同調査研究事業を行う。
- ・ **有害鳥獣対策事業** (10,104 千円)  
鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置について支援を行う。
- ・ **農地・水共同活動支援交付金** (3,200 千円)  
過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取り組みを行う集落(組織)に対して支援を行う。
- ・ **農地・水向上活動支援交付金** (3,796 千円)  
水路・農道等の土地改良施設の補修や施設の長寿命化のための活動に取り組む集落(組織)に対して支援を行う。
- ・ **漁業生産基盤等整備事業補助金** (112,756 千円)  
水産業の流通機能を改善するため、西岬漁協が建設する下原漁港荷さばき所に対して、国、県と共に建設費の一部を補助する。
- ・ **稚貝放流事業補助金** (2,951 千円)  
市内5漁業協同組合が実施する磯根資源(さざえ、あわび)の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助し、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。

### 【 商工・観光 】

- **定住・移住促進事業** (4,194 千円)  
都市部からの移住希望者に対し相談業務などの移住支援を行う。
- ・ **中小企業融資事業** (66,929 千円)  
館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行う。
- ・ **広域連携事業** (10,842 千円)  
広域連携により、観光客の来訪及び滞在を促進するため、南房総地域観光圏整備推進協議会及び宿泊・滞在型観光推進協議会に負担金等を支出する。
- ・ **観光振興事業** (24,813 千円)  
観光客誘致のための宣伝と受入体制の強化、着地型旅行などの推進を図るため、民間団体等が行う観光振興に資する事業を支援する。
- ・ **マスコットキャラクタープロモーション事業** (3,895 千円)  
館山市のマスコットキャラクターを観光イベント等で活用することにより、館山市の観光PRと市の知名度の向上を図る。
- ・ **公衆トイレ整備事業** (24,920 千円)  
洲崎灯台を中心とした観光客等の利便性向上のため、既存の非水洗トイレを取壊し、新たに水洗式トイレを整備する。
- ・ **城山公園公衆トイレ改修事業** (10,000 千円)  
城山公園内の公衆トイレを改修し、公園利用者の利便性向上を図る。
- ・ **館山港整備事業** (18,075 千円)  
千葉県が実施する宮城地区の臨港道路舗装補修工事及び多目的観光栈橋係留施設基本設計に係る事業費の一部を負担する。

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業

- **商業施設建設事業（設計費）**（8,157千円）  
「渚の駅」たてやま」の賑わい空間の創出を図り、地域経済の活性化につなげるため、飲食・物販を行う商業施設棟の設計を行う。
  - **赤山地下壕跡・博物館共通観覧券発行事業**（504千円）  
館山海軍航空隊赤山地下壕跡、館山市立博物館（本館・館山城）の共通観覧券を発行し、あわせて「渚の駅」たてやま」（博物館分館・海辺の広場）へ周遊する仕組みづくりにより、文化財を活用したまちづくりと観光振興を目指す。
  - **稲村城跡保存管理計画策定事業**（403千円）  
国史跡に指定された「里見氏城跡 稲村城跡」の保存管理計画策定委員会を組織し、稲村城跡の保存と史跡を活用した地域振興・まちづくりの方策を検討する。
- 【 雇用・経済対策 】**
- ・ **緊急雇用創出事業**（雇用予定人数 30名）  
「緊急雇用創出事業補助金」を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図る。
    - 男女共同参画プラン策定事業（2,008千円）
    - ・ 自主防災会等防災対策強化事業（3,090千円）
    - 福祉サービス事業（1,747千円）
    - 「渚の駅」たてやま商業施設棟マーケットリサーチ事業（5,464千円）
    - ・ 「渚の駅」開設準備事業（477千円）
    - 海辺の広場自然体験指導事業（4,454千円）
    - ・ ラジオ等を活用した観光情報発信事業（10,745千円）
    - ・ 地産地消推進事業（2,373千円）
    - 道路環境改善事業（8,846千円）
    - 『おもてなしガイドブック』作成事業（10,886千円）
    - 歴史副読本『さとみ物語』作成事業（7,570千円）
    - 図書館運営調査事業（3,948千円）
    - 庁用備品データベース構築事業（1,740千円）
  - **住宅リフォーム補助事業**（20,000千円）  
市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行う。

### ③ 財政の安定と健全化

- **コンビニエンスストア収納事業**（3,639千円）※一般会計分  
徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料のコンビニエンスストア収納を導入する。  
※ 国民健康保険特別会計 1,901千円  
※ 介護保険事業特別会計 803千円
- **し尿処理手数料の見直し**（歳入増額 47,877千円）  
近隣市町との料金の均衡を図り、将来の環境衛生施設の建設及び改修等にかかる資金を確保するため、手数料の見直しを行う。
- ・ **人件費の削減**（歳出削減額 128,110千円）  
給料及び各種手当の減額等により人件費の削減を図った。
  - ・ 一般職（給料月額 職務の級により 3%～5%削減）
 

給料の減	71,539千円
住居手当の減	1,500千円
管理職手当の減	3,000千円
期末勤勉手当の減	25,436千円
共済費の減	22,075千円
  - ・ 特別職等（給料月額 市長：15%削減 副市長・教育長：10%削減）
 

給料の減	3,078千円
期末手当の減	1,157千円
共済費の減	325千円

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 A-B	増 減 率 (%)	摘 要
一	般 会 計	16,328,000	16,406,000	△78,000	△0.5	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,488,730	6,130,539	358,191	5.8	
	後 期 高 齢 者 医 療	619,767	593,051	26,716	4.5	
	介 護 保 険	4,453,705	4,280,280	173,425	4.1	
	学 童 災 害 共 済 事 業	0	1,840	△1,840	皆 減	一般会計予算に編入
	下 水 道 事 業	802,639	798,853	3,786	0.5	
特 別 会 計 合 計		12,364,841	11,804,563	560,278	4.7	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		28,692,841	28,210,563	482,278	1.7	

## 一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出 款 別 内 訳 表

(単位 千円)

歳 入							歳 出						
款	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率(%)	構成比(%)		款	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率(%)	構成比(%)	
1	市 税	5,767,871	5,920,206	△152,335	△2.6	35.3	1	議 会 費	186,858	221,369	△34,511	△15.6	1.1
2	地 方 譲 与 税	150,000	144,000	6,000	4.2	0.9	2	総 務 費	1,872,962	1,911,226	△38,264	△2.0	11.5
3	利 子 割 交 付 金	9,000	11,000	△2,000	△18.2	0.1	3	民 生 費	5,794,805	5,776,225	18,580	0.3	35.5
4	配 当 割 交 付 金	9,000	6,000	3,000	50.0	0.1	4	衛 生 費	2,002,078	1,816,360	185,718	10.2	12.3
5	株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0	0.0	5	労 働 費	66,119	176,728	△110,609	△62.6	0.4
6	地方消費税交付金	512,000	521,000	△9,000	△1.7	3.1	6	農 林 水 産 業 費	418,156	437,820	△19,664	△4.5	2.6
7	ゴルフ場利用税交付金	38,000	37,000	1,000	2.7	0.2	7	商 工 費	351,062	343,077	7,985	2.3	2.2
8	自動車取得税交付金	46,000	43,000	3,000	7.0	0.3	8	土 木 費	1,235,152	1,277,461	△42,309	△3.3	7.6
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	61,000	68,536	△7,536	△11.0	0.4	9	消 防 費	911,294	933,620	△22,326	△2.4	5.6
11	地方特例交付金	11,000	87,000	△76,000	△87.4	0.1	10	教 育 費	1,449,164	1,448,926	238	0.0	8.9
12	地方交付税	3,550,000	3,470,000	80,000	2.3	21.7	11	災 害 復 旧 費	7,238	7,907	△669	△8.5	0.0
13	交通安全対策特別交付金	8,184	8,357	△173	△2.1	0.1	12	公 債 費	2,001,809	2,024,652	△22,843	△1.1	12.3
14	分担金及び負担金	186,157	178,368	7,789	4.4	1.1	13	諸 支 出 金	1,303	629	674	107.2	0.0
15	使用料及び手数料	463,889	426,942	36,947	8.7	2.8	14	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.2
16	国庫支出金	1,880,226	2,066,526	△186,300	△9.0	11.5							
17	県支出金	1,062,147	1,065,309	△3,162	△0.3	6.5							
18	財産収入	13,305	12,702	603	4.7	0.1							
19	寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0							
20	繰 入 金	588,994	467,610	121,384	26.0	3.6							
21	繰 越 金	180,000	180,000	0	0.0	1.1							
22	諸 収 入	458,926	459,543	△617	△0.1	2.8							
23	市 債	1,329,300	1,229,900	99,400	8.1	8.1							
	歳 入 合 計	16,328,000	16,406,000	△78,000	△0.5	100.0		歳 出 合 計	16,328,000	16,406,000	△78,000	△0.5	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

## 一 般 会 計 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

区 分		本 年 度		前 年 度	
		一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1	市 税	5,767,871		5,920,206	
2	地 方 議 与 税	150,000		144,000	
3	利 子 割 交 付 金	9,000		11,000	
4	配 当 割 交 付 金	9,000		6,000	
5	株式等譲渡所得割交付金	3,000		3,000	
6	地方消費税交付金	512,000		521,000	
7	ゴルフ場利用税交付金	38,000		37,000	
8	自動車取得税交付金	46,000		43,000	
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	61,000		68,536	
11	地方特例交付金	11,000		87,000	
12	地方交付税	3,550,000		3,470,000	
13	交通安全対策特別交付金	8,184		8,357	
14	分担金及び負担金		186,157		178,368
15	使用料及び手数料	25,146	438,743	24,457	402,485
16	国庫支出金		1,880,226		2,066,526
17	県支出金		1,062,147		1,065,309
18	財産収入	11,243	2,062	11,625	1,077
19	寄 附 金	1		1	
20	繰 入 金	570,000	18,994	442,000	25,610
21	繰 越 金	180,000		180,000	
22	諸 収 入	16,316	442,610	15,827	443,716
23	市 債	871,000	458,300	820,000	409,900
合 計		11,838,761	4,489,239	11,813,009	4,592,991

## 一 般 会 計 歳 出 性 質 別 内 訳 表

(単位 千円)

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率	構 成 比
		A	B	(A-B)	(%)	(%)
1	人 件 費	3,110,867	3,163,974	△ 53,107	△ 1.7	19.1
2	物 件 費	2,606,624	2,711,938	△ 105,314	△ 3.9	16.0
3	維 持 補 修 費	65,355	73,902	△ 8,547	△ 11.6	0.4
4	扶 助 費	3,220,436	3,254,734	△ 34,298	△ 1.1	19.7
5	補 助 費 等	2,351,813	2,241,730	110,083	4.9	14.4
6	普通建設事業費	1,075,702	1,095,853	△ 20,151	△ 1.8	6.6
	内 訳					
	補 助	232,895	239,591	△ 6,696	△ 2.8	1.4
	単 独	842,807	856,262	△ 13,455	△ 1.6	5.2
7	災害復旧事業費	7,238	7,907	△ 669	△ 8.5	0.0
	内 訳					
	補 助					
	単 独	7,238	7,907	△ 669	△ 8.5	0.0
8	公 債 費	2,001,809	2,024,587	△ 22,778	△ 1.1	12.3
9	積 立 金	9,854	17,692	△ 7,838	△ 44.3	0.1
10	投資及び出資金	99,090	95,866	3,224	3.4	0.6
11	貸 付 金	53,000	40,000	13,000	32.5	0.3
12	繰 出 金	1,696,212	1,647,817	48,395	2.9	10.4
13	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.2
合 計		16,328,000	16,406,000	△ 78,000	△ 0.5	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

## 一般会計歳出款別・性質別内訳表

(単位 千円)

目的 性質	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計	構成比 (%)
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費		
1 人件費	177,163	1,110,188	483,335	319,583		121,109	112,893	255,319	21,282	509,995					3,110,867	19.1
2 物件費	8,293	443,980	238,956	780,633	66,119	9,455	74,097	175,987	25,914	783,190					2,606,624	16.0
3 維持補修費		3,224	2,213	707		8,822	1,590	20,789	1,626	26,384					65,355	0.4
4 扶助費	360	7,595	3,168,856	4,085		2,550	1,230	4,445	180	31,135					3,220,436	19.7
5 補助費等	1,042	86,855	641,110	571,697		95,832	65,792	24,139	825,759	39,587					2,351,813	14.4
6 普通建設事業費		221,120	5,864	226,256		180,388	33,992	312,776	36,533	58,773					1,075,702	6.6
内訳	補助	39,534		5,100		112,756	23,500	37,200		14,805					232,895	1.4
	単独		181,586	5,864	221,156		67,632	10,492	275,576	36,533	43,968				842,807	5.2
7 災害復旧事業費											7,238				7,238	0.0
内訳	補助															
	単独										7,238				7,238	0.0
8 公債費												2,001,809			2,001,809	12.3
9 積立金			40				8,468			82			1,264		9,854	0.1
10 投資及び出資金				99,090											99,090	0.6
11 貸付金							53,000								53,000	0.3
12 繰出金			1,254,431	27				441,697		18			39		1,696,212	10.4
13 予備費														30,000	30,000	0.2
合計	186,858	1,872,962	5,794,805	2,002,078	66,119	418,156	351,062	1,235,152	911,294	1,449,164	7,238	2,001,809	1,303	30,000	16,328,000	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

一 般 会 計 歳 出 款 別 ・ 節 別 集 計 表

(単位 千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	節別合計	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
1	報 酬	74,917	9,875	5,294	1,425		9,632		200	15,082	17,188					133,613	0.8	△ 4.1
2	給 料	17,770	361,677	276,542	190,111		66,235	59,307	149,220	4,208	278,600					1,403,670	8.6	△ 2.8
3	職 員 手 当 等	34,868	196,042	116,496	88,051		35,018	37,576	76,157	2,485	132,491					719,184	4.4	△ 2.0
4	共 済 費	48,168	160,415	88,309	54,356	2,771	20,966	18,784	48,391	1,346	89,180					532,686	3.3	△ 5.6
5	災 害 補 償 費																	
6	恩 給 及 び 退 職 年 金																	
7	賃 金	1,091	39,175	116,848	36,329	17,323	1,633	12,233	31,390	1,869	122,338					380,229	2.3	△ 0.7
8	報 償 費		10,031	3,444	3,516		1,804	330	1,310		5,615					26,050	0.2	19.4
9	旅 費	1,599	3,162	435	434		359	1,176	708	14,989	1,872					24,734	0.2	△ 3.8
10	交 際 費	300	1,100				60				150					1,610	0.0	△ 17.4
11	需 用 費	1,885	77,243	58,576	154,469	1,636	679	11,408	37,620	8,067	389,941					741,524	4.5	△ 5.7
12	役 務 費	76	36,476	14,663	7,786	250	805	1,526	2,477	751	17,829					82,639	0.5	△ 7.6
13	委 託 料	2,368	185,653	321,289	581,778	43,167	5,447	47,531	135,742	496	238,600	1				1,562,072	9.6	△ 5.2
14	使用料及び賃借料	863	54,737	5,919	2,756	972	1,941	4,625	9,419	182	24,156	236				105,806	0.6	△ 14.1
15	工 事 請 負 費		196,526	3,900	136,882		3,000	23,165	229,033	14,582	35,761	5,001				647,850	4.0	7.9
16	原 材 料 費		1,034	313	717		8,822	390	14,820	326	6,089	2,000				34,511	0.2	△ 19.4
17	公 有 財 産 購 入 費								11,000							11,000	0.1	△ 85.5
18	備 品 購 入 費	139	16,619	4,463	19,501		79	6,290	553	20,637	31,448					99,729	0.6	7.9
19	負担金補助及び交付金	2,814	503,908	639,213	623,394		261,676	65,214	40,320	824,247	31,175					2,991,961	18.3	4.3
20	扶 助 費			2,884,572							26,340					2,910,912	17.8	△ 0.7
21	貸 付 金							53,000								53,000	0.3	32.5
22	補償補填及び賠償金							1	5,000	1,117						6,118	0.0	△ 7.3
23	償還金利子及び割引料		19,000	25									2,001,809			2,020,834	12.4	△ 1.5
24	投 資 及 び 出 資 金				99,090											99,090	0.6	3.4
25	積 立 金			40				8,468			82			1,264		9,854	0.1	△ 44.3
26	寄 附 金				19											19	0.0	△ 26.9
27	公 課 費		289	33	1,437			38	95	910	291					3,093	0.0	△ 12.5
28	繰 出 金			1,254,431	27				441,697		18			39		1,696,212	10.4	6.8
	予 備 費														30,000	30,000	0.2	0.0
	合 計	186,858	1,872,962	5,794,805	2,002,078	66,119	418,156	351,062	1,235,152	911,294	1,449,164	7,238	2,001,809	1,303	30,000	16,328,000	100.0	△ 0.5

(注)構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

市税積算表 平成24年度（現年課税分）

区 分		課税標準等	税 率	調定見込額 千円	徴収率 %	予算額 千円
市民税	個人	均等割	人 円 24,423 3,000	73,269	95.5	1,935,555
		所得割	6%	1,953,491		
	法人	均等割	1,591 円 50,000 } 3,000,000	153,483	98.8	
		法人税割	12.3%又は14.7%	222,857		
計				2,403,100		2,307,378
固定資産税	土 地	千円 60,390,184	1.4%	(2,404,256) 828,020	95.3	2,291,255
	家 屋	千円 89,945,644		1,194,982		
	償却資産	千円 27,911,118		381,254		
	国有資産等所在市町村交付金	千円 1,183,093	1.4%	16,563	100.0	16,563
計		179,430,039		2,420,819		2,307,818
軽自動車税	50cc以下	台 3,647	円 1,000	3,647	95.0	104,639
	50cc超90cc以下	337	1,200	404		
	90cc 超	223	1,600	357		
	ミニカー	169	2,500	423		
	農 耕 用	819	1,600	1,310		
	軽 2 輪	498	2,400	1,195		
	軽 3 輪	2	3,100	6		
	4輪乗用自家用	10,428	7,200	75,082		
	4輪乗用営業用	1	5,500	6		
	4輪貨物自家用	6,312	4,000	25,248		
	4輪貨物営業用	96	3,000	288		
	2 輪 小 型	476	4,000	1,904		
	小 型 特 殊	59	4,700	277		
	計		23,067			

区 分		課税標準等	税 率	調定見込額 千円	徴収率 %	予算額 千円
市たばこ税		85,917,000本 旧3級品3,155,000本	千本当り4,618円 旧3級品2,190円	403,673	100.0	403,673
入湯税	宿泊を伴うもの	人 119,512	円 150	20,230	100.0	20,230
	宿泊を伴わないもの	46,073	50			
都市計画税	土 地	千円 80,649,912	0.3%	(493,708) 229,545	95.3	470,503
	家 屋	89,945,644		264,163		
総 計				5,851,677		5,614,241

市民1人・1世帯当たりの税額表（現年課税分）

税 目	区 分	平成24年度 当初予算額	1人あたり 税 額	1世帯あたり 税 額
市 民 税（個 人）		千円 1,935,555	円 38,780	円 85,975
固定資産税（交付金除く）		2,291,255	45,907	101,775
軽 自 動 車 税		104,639	2,097	4,648
市 た ば こ 税		403,673	8,088	17,931
入 湯 税		20,230	405	899
都 市 計 画 税		470,503	9,427	20,899
合 計		5,225,855	104,704	232,127

注)平成24年1月1日現在 住基 人口:49,911人 世帯:22,513世帯



# 債務負担行為説明書

一般会計

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
印刷機その他事務用機器の 借り上げ等に係る使用料及 び賃借料	平成25年度から 平成29年度まで	500				500	印刷機その他の事務用機器について、平成24年度から複 数年にわたる借り上げ等を行うため、平成24年度中に当 該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の 円滑な実施を図る。 印刷機：1台 パーソナルコンピュータ：教育用
公的認証機器等事務用機器 の保守点検等に係る委託料	平成25年度から 平成28年度まで	540				207	公的認証機器等の事務用機器について、平成24年度か ら複数年にわたる保守管理等を実施するため、平成24年 度中に当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事 務事業の円滑な実施を図る。 公的認証機器保守 申告受付用プリンタ保守
課税資料ファイリングシス テムその他業務システムに 係る使用料及び賃借料	平成25年度から 平成29年度まで	20,000			3,102	16,898	課税資料ファイリングシステムその他の業務システムに ついて、平成24年度から複数年にわたる借り上げ等を行 うため、平成24年度中に当該システムの使用期間に応じ た複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 課税資料ファイリングシステム エルタックスASP審査システム 外
戸籍システムその他業務シ ステムの保守管理等に係る 委託料	平成25年度から 平成29年度まで	3,500			1,200	2,300	戸籍システムその他の業務システムについて、平成24 年度から複数年にわたる保守管理等を実施するため、平成 24年度中に当該システムの使用期間に応じた複数年契約 を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 戸籍システム 図書館システム
自動車借上料	平成25年度から 平成29年度まで	2,700				2,700	公用自動車について、平成24年度から複数年にわたる 借り上げを行うため、平成24年度中に当該公用自動車の 使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実 施を図る。 公用自動車：1台
選挙公営ポスター掲示場設 置及び撤去に係る委託料	平成25年度	1,600	1,600				選挙公営ポスター掲示場の設置及び撤去業務について、 平成24年度から平成25年度にかけて継続して実施する ため、平成24年度中に当該業務に応じた複数年契約を行 い、事務事業の円滑な実施を図る。 任期満了に伴う千葉県知事選挙 任期満了日 平成25年4月4日 ポスター掲示場数 158カ所

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
中小企業融資補てん金	平成25年度から平成34年度まで	未償還額530,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額				未償還額530,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額	千葉県信用保証協会が、その信用保証による借入れを行った中小企業者の債務に対して代位弁済を行った場合に、同協会に対し、代位弁済に係る補てん金を交付する。
中小企業融資保証料補給金	平成25年度から平成28年度まで	未償還額530,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額				未償還額530,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入れに係る千葉県信用保証協会の保証料に対して保証料補給金を交付する。
中小企業融資利子補給金	平成25年度から平成28年度まで	未償還額530,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額530,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
大型店進出対策資金利子補給金	平成25年度から平成29年度まで	未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額				未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額	大型店進出対策のための資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
小規模事業者経営改善資金利子補給金	平成25年度から平成28年度まで	未償還額189,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額189,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	小規模事業者等経営改善資金の借入を行なった中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
農業近代化資金利子補給金	平成25年度から平成45年度まで	未償還額45,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額				未償還額45,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額	農業近代化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
農業経営基盤強化資金利子補給補助金	平成25年度から平成50年度まで	未償還額45,000千円について年0.8%以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日から5年間に限り、1.5%以内の割合で算出した金額	未償還額45,000千円について年0.4%以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日から5年間に限り、0.75%以内の割合で算出した金額			未償還額45,000千円について年0.4%以内の割合で算出した金額 ただし、借入れの日から5年間に限り、0.75%以内の割合で算出した金額	農業経営基盤強化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給補助金を交付する。
漁業近代化資金利子補給金	平成25年度から平成28年度まで	未償還額35,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額				未償還額35,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額	漁業近代化資金の借入れを行った漁業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

# 地方債事業説明書

I 一般会計

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
庁舎耐震改修事業	152,380		137,100		15,280	庁舎(本館事務棟)耐震改修事業 事業期間:平成22年度～平成24年度 平成24年度:鉄骨ブレース設置等による耐震補強
清掃自動車等購入事業	18,900		14,100		4,800	道路側溝等清掃用特殊車両購入事業 老朽化等に伴い能力の低下した高圧洗浄車の更新 高圧洗浄車 1台購入
上水道出資債	33,762		33,700		62	南房総広域水道企業団出資金 水管橋耐震化事業への出資 三芳水道企業団出資金 水道管路耐震化事業への出資
農業施設整備事業	45,370		28,200		17,170	かんがい排水事業安房中央地区負担金〔県営事業負担金〕 安房中央ダム(南房総市丸山川谷地内) ため池等整備事業大正地区負担金〔県営事業負担金〕 大正堰(山本地内) ため池等緊急整備事業柳作地区負担金〔県営事業負担金〕 柳作堰(沼地内)
漁港漁場整備事業	9,875		5,800	1,975	2,100	県営漁港整備事業負担金〔県営事業負担金〕 船形漁港 富崎漁港
観光施設整備事業	28,999	13,090	13,600		2,309	公衆トイレ整備事業 洲崎地区 自動車購入 2tダンプ1台
道路橋梁整備事業	204,652	18,800	168,400		17,452	道路新設改良事業 道路改良工事:3路線,道路排水整備工事:15路線,道路舗装補修工事:15路線,用地購入 外 橋梁整備事業 汐入橋補修工事 事業期間:平成23年度～平成24年度 平成24年度:下部工補修工事
河川整備事業	5,900		5,300		600	普通河川犬石川補修工事 事業年度:平成21年度～平成24年度 平成24年度:組立土留水路工,護岸工

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
港湾整備事業	16,875		15,100		1,775	館山港修築工事負担金〔県営事業負担金〕 宮城地区臨港区域改修工事
河川排水路整備事業	11,865		8,500		3,365	排水路整備事業 関伽井下(あかいした)排水路改良事業(那古地区)
消防施設整備事業	31,865	8,816	19,700		3,349	消防ポンプ車両購入事業 CD-1型ポンプ車 1台(第3分団第8部:北条地区) 消防団指揮車車庫建設事業 木造平屋建(市役所4号館建物脇) 防火水槽整備事業 防火水槽新設 1箇所(畑地区)
学校教育施設等整備事業	14,805		8,800		6,005	小学校耐震改修事業 耐震改修工事設計委託(館山小 北棟)
臨時財政対策債	871,000		871,000			地方交付税の発行原資の不足に伴い、地方交付税に代わる一般財源として借入れる。

II 特別会計

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
下水道事業会計 公共下水道整備事業	193,089	61,500	83,300	15,208	33,081	下町雨水幹線管渠建設工事 污水管渠築造工事等
下水道事業会計 下水道事業債(特別措置分)	35,700		35,700			地方財政措置の見直しに伴う、従来の元利償還金に対する財政措置 と見直し後の財政措置との差額に対する措置
下水道事業会計 資本金費平準化債	77,800		77,800			下水道整備事業債の元利償還費相当額と減価償却費相当額との差 による資金不足に対する措置

# 主 要 事 業 説 明 書

## I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議会費	市議会議員共済事業 【 P 47 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	42,536				42,536	平成23年6月1日に地方議会議員年金制度が廃止されたことに伴い、過去債務の支払いに必要な費用の財源を、現職議員の標準報酬月額に応じて各地方公共団体が負担する。  給付費負担金 18人×340,000円×12カ月×57.6/100 (標準報酬月額) =42,301,440円 事務費負担金 18人×13,000円=234,000円
	議会報発行事業 【 P 49 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,479				1,479	「議会だより」を発行し、議会の活動状況を市民へ情報提供する。  発行回数：年4回(5月, 8月, 11月, 2月) 発行部数：22,000部(全戸配布) 内 容：2色刷り(4回のうち1回は前頁カラー) A4版
	会議録調製委託事業 【 P 49 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	2,041				2,041	本会議及び委員会における会議録の作成を委託することで、事務能率の向上を図り、速やかな情報公開を行う。
	政務調査費交付金 【 P 49 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800				1,800	議会における各会派の市政に関する調査研究を推進し、議会活動の充実に資する。  市議会議員 18名×100千円=1,800千円
2 総務費	職員育成事業 【 P 55 職員育成事業 】 【 総務課 】	2,513			214	2,299	職員研修(派遣研修, 集合研修等)を実施し、職員の資質向上を図ることにより、多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努める。
	福利厚生事業 【 P 55 福利厚生事業 】 【 総務課 】	2,913				2,913	労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断や、メンタルヘルス対策など職員の福利厚生のための費用
	綜合法令例規管理システム業務委託料 【 P 55 法規事務 】 【 総務課 】	1,869				1,869	条例・規則などの制定改廃作業の事務効率化を図るとともに、ホームページによる市例規の情報提供を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	広報発行事業 【 P 59 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	10,640	124			10,516	広報「だん暖たてやま」を月2回発行し、市政情報を迅速、かつ的確に提供する。  「だん暖たてやま」発行内容 発行回数：年23回（月2回／1日号・15日号 ※1／1号を除く） 発行部数：21,750部（全戸配布） 内 容：表紙カラー 中2色 A4版
	行政事務委託事業 【 P 59 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17,751				17,751	市民への行政に関する事務連絡を円滑に行うため、各町内会へ市広報誌などの配布を委託する。  1 行政事務委託料 ・均等割 1町内会当たり 4,000円 ・世帯割 1世帯当たり 760円 2 文書配達委託料 各月2回（※1月は1回）、計23回
	町内会連合協議会補助金 【 P 59 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5,445				5,445	町内会相互及び市政との連絡調整等を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された、館山市町内会連合協議会の活動費の一部を補助する。  補助対象：館山市町内会連合協議会
	庁舎（本館事務棟）耐震改修事業 【 P 67 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	152,380		137,100		15,280	大地震発生時に来庁者や職員の生命の保護を図るとともに、被災後の復旧活動の拠点としての機能を確保するため、本館事務棟の耐震改修工事及びこれに伴う工事監理を平成23・24年度の2カ年で実施する。  建物概要 昭和35年築 RC造 延床面積3,220㎡ 平成22年度 詳細設計委託 平成23年度 改修工事（屋上庇撤去、屋上防水、外壁改修・塗装） 平成24年度 改修工事（鉄骨ブレース設置等による耐震補強）
	参与報酬 【 P 69 参与事務 】 【 企画課 】	912				912	館山湾の活用やみなとまちづくりの推進など、市政に対する建議を得るため、経験と見識を有する参与を置く。
	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 71 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	26,260				26,260	行政事務の効率化を図るため、安房地域4市町共同で行う職員採用試験、研修等の事務費及び組合の総務費、議会費についての館山市負担金。

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	地方バス路線維持費補助金 【 P 71 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	11,034				11,034	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため、南房総市と連携して、当該バス路線の運行費に対して助成を行い、生活バス路線の確保・維持を図る。  補助対象：館山日東バス(株) 補助金額：丸線・平群線6,578千円 豊房線4,456千円
	定住・移住促進事業 【 P 73 定住・移住促進事業 】 【 商工観光課 】	4,194				4,194	都市部からの移住希望者に対し相談業務などの移住支援を行い、定住者を増加させることで地域経済の活性化を図る。  移住相談業務委託料 その他(謝礼金, 普通旅費, 消耗品 外)
	地域おこし協力隊事業 【 P 73 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	13,968				13,968	担い手の不足する農村集落において、都市部など地域外の人材を積極的に活用し、農作業や地域活動に従事してもらい、その定住・定着を図ることで、農村集落の地域力の維持・強化を図る。  1 報償金 地域おこし協力隊員(4名)への活動に対する報償金 H23年度委嘱2名(継続), H24年度委嘱予定2名(新規) 2 地域おこし協力隊支援委託料 地域農業関係団体等に対して、地域おこし協力隊員4名に係る活動等の支援業務を委託
	防災マップ印刷製本事業 【 P 73 地域防災事業 】 【 社会安全課 】	1,024	1,000			24	津波浸水予想地域など、防災マップの見直しを行い、市内全世帯、事業所等に配布し、災害の警戒避難体制の整備を図る。  部数 : 3万部 配布対象：市内全世帯, 転入者, 事業所, 公共施設など 規格等 : A1版(カラー4色), 両面印刷, 8つ折
	防災行政無線整備事業 【 P 75 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	5,811				5,811	既存の防災行政無線の保守点検及び屋外拡声子局等の修繕工事を実施し、災害時における情報連絡体制及び救援体制等の確保を図る。  1 防災行政無線保守点検業務委託料 年1回点検 2 防災行政無線屋外拡声子局維持補修工事請負費 拡声装置, スピーカー等交換  防災行政無線設置基数 115基(平成23年度末) (うち, デジタル式51基 アナログ式64基)

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○ 防災ラジオ配布事業 【 P 75 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	13,860	13,000			860	災害に関する情報等の提供方法の一つとして、津波浸水予想地域内の難聴世帯・災害時要援護者・自主防災会・消防団等へ、屋内で防災行政無線が受信できる防災ラジオの配布を行う。  整備予定台数 1,500台 (アナログ式)
	安全安心情報配信業務委託事業 【 P 75 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,260			150	1,110	安全・安心メール等で、防犯、防災、消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進する。  登録者数 12,478人 (平成24年1月25日時点)
	交通安全施設整備事業 【 P 79 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	9,650				9,650	市道での交通危険箇所における安全施設等を整備し、交通事故の防止を図る。  1 施設整備工事請負費 道路反射鏡, 防護柵, 道路照明等 2 工事整備用材料費 道路反射鏡 (鏡面, 支柱等)
	電算システム運用事業 【 P 81 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	91,657	665			90,992	基幹系システム及び財務会計システム等の運用において、業務委託などによる事務処理の簡素化及び効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、将来にわたる安定的運用を確保する。
	電子自治体推進事業 【 P 83 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	16,199				16,199	事務の簡素化・合理化、情報共有・発信を継続的に行うため、必要なコンピュータや情報通信ネットワークの適切な維持・管理を行う。また、市民・事業者の利便性向上のため、行政手続きの電子化など、電子自治体の推進を図る。
	総合行政ネットワーク事業 【 P 83 総合行政ネットワーク事業 】 【 情報課 】	1,432				1,432	国及び地方公共団体専用の情報通信ネットワーク (LGWAN) への接続環境を維持・管理することで、安全な環境下での迅速な文書交換・情報共有を行い、事務の効率化を図る。
	自主防災促進事業 【 P 83 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	2,483			841	1,642	自主防災組織が実施する、防災機材の購入や非常食の備蓄などに助成することで、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進し、自主防災組織の充実を図る。  コミュニティ事業補助金 補助対象：自主防災会 補助金額：(施設の整備) 限度額 100万円 (備品購入) 限度額 20万円 補助件数：16件



※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	コミュニティ事業補助金 【 P 85 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	2,385				2,385	<p>地区コミュニティまたは地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、市民と行政が協働する市民参加のまちづくりの推進を図る。</p> <p>1 コミュニティ集会施設等整備事業 補助対象：町内会等 補助金額：限度額30万円 補助件数：5件</p> <p>2 コミュニティ活動推進事業 補助対象：地区コミュニティ委員会 補助金額：均等割75,000円、残額を人口割で積算 補助件数：10件</p>
	コミュニティセンター施設改修事業 【 P 85 コミュニティセンター運営事業 】 【 中央公民館 】	42,640	32,446			10,194	<p>コミュニティセンターの老朽化した設備を改修し、施設の機能維持を図る。</p> <p>1 空調設備改修工事（設計委託，工事監理委託，改修工事） 工事概要：部屋ごとに個別運転が可能な空調設備への改修 工事規模：1階の一部（533㎡）及び2階の一部（503㎡） 補助金等：防衛施設周辺対策補助事業（防衛省）</p> <p>2 高圧ケーブル改修工事 工事概要：屋外引込柱から館内変電室までのケーブルを交換する。 工事規模：延長 約180m</p> <p>3 浄化槽水中ブロワー交換工事 工事概要：水中ブロワー1台を交換する。</p>
	那古船形地区学習等供用施設日常業務委託事業 【 P 89 那古船形地区 学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	2,808				2,808	<p>那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール）の貸館及び施設管理などの日常管理業務を委託し、施設利用者へのサービス向上に努める。</p> <p>開館日数：333日（休館日：毎月第3日曜日，国民の祝日，年末・年始） 委託業者：（社）館山市シルバー人材センター</p>
	国際交流事業 【 P 91 国際交流事業 】 【 企画課 】	2,313				2,313	<p>国際化に対応するため、外国人観光客や在住外国人へ、ホームページやパンフレットの作成などにより情報提供の充実を図る。また、姉妹都市であるベリンハム市，ポースティープンス市や市民レベルでの国際交流を行う館山国際交流協会への活動を支援する。</p> <p>非常勤職員賃金 1,868千円 館山国際交流協会補助金 312千円 その他 133千円</p>

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	東日本大震災避難者支援事業 【 P 95 東日本大震災避難者支援事業 】 【 社会福祉課 】	3,840	2,207			1,633	東日本大震災による市内避難者に対し、各種サービス（民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供、生活支援情報の提供、相談業務等）を提供し、避難者の生活の安定を図る。 市内避難者数：21世帯47名（23年12月末現在）
	個人住民税システム等運用事業 【 P 95 賦課事務 】 【 税務課 】	20,963				20,963	確定申告の電子データの收受・電子申告等の機能を備えたシステムや申告受付支援システム等により、個人住民税等の課税業務の効率化を図る。  個人住民税電算処理業務委託料 システム借上料 システム導入委託料 ほか  【使用及び導入予定システム】 個人住民税システム エルタックスASP（電子申告）システム 申告受付システム 法人市民税システム 課税資料ファイリングシステム
	固定資産税土地評価事業 【 P 95 賦課事務 】 【 税務課 】	4,200				4,200	固定資産税土地システムの地番図データの更新及び公図の修正などにより、適正な課税を行う。  固定資産税土地システム業務委託料
	納税通知書作成事業 【 P 95 賦課事務 】 【 税務課 】	3,746				3,746	固定資産税及び軽自動車税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図る。  固定資産税納税通知書作成等委託料 軽自動車税納税通知書作成等委託料
	○ コンビニエンスストア収納事業 【 P 99 徴収事務 】 【 納税課 】	3,639				3,639	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税のコンビニエンスストア収納を導入する。  見込件数 市県民税 16,200件 固定資産税・都市計画税 10,200件 軽自動車税 9,900件
	戸籍電算事業 【 P101 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	9,551			9,551		戸籍の電算化により戸籍届出の記載事務を正確、かつ迅速に行い、届出から証明書の発行までの時間短縮などの市民サービス向上を図るとともに、安定的な運用を行う。  システム保守委託料 システム借上料

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	住民基本台帳ネットワーク事業 【 P101 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	4,010			4,010		行政の高度情報化の推進の基礎となる「住民基本台帳ネットワークシステム」に参加し、全国的な広域連携により、市民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、安定的な運用を行う。  システム保守委託料 システム借上料
	千葉県知事選挙事務 【 P103 県知事選挙事務 】 【 総務課 】 【 選挙管理委員会事務局 】	18,602	18,602				任期満了に伴う千葉県知事選挙を執行する。  任期満了日 平成25年4月4日 投票所数 21カ所 ポスター掲示場数 158カ所
	千葉海区漁業調整委員会委員選挙事務 【 P105, 107 千葉区漁業調整委員会委員選挙事務 】 【 総務課 】 【 選挙管理委員会事務局 】	2,315	2,315				任期満了に伴う千葉海区漁業調整委員会委員一般選挙を執行する。  任期満了日 平成24年8月7日 定数 千葉海区 9人 投票所数 4カ所
3 民生費	民生委員業務委託事業 【 P113 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	3,688	327			3,361	民生委員児童委員協議会の活動（会議運営、研修、機関紙発行等）に対する支援業務を館山市社会福祉協議会に委託し、民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図る。 民生委員・児童委員数：109名（うち主任児童委員10名）
	福祉団体補助事業 【 P115 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	21,012				21,012	社会福祉団体、障害者福祉団体等の活動を支援し、各団体の活性化と事業の振興を図ることを目的に、補助金を交付する。  〔主な補助金〕 1 館山市社会福祉協議会補助金 15,529千円 地域福祉の中心的役割を担う館山市社会福祉協議会の活動を維持するため、協議会の人件費に対し財政的支援を行い、協議会の基盤を安定させることにより地域福祉の総合的推進を図る。  2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 4,500千円 館山市社会福祉協議会が実施する「地域ぐるみ福祉ネットワーク事業」に対し、財政支援を行い“お互いが支えあい、助けあうまちづくり”の推進を図る。 (補助対象事業) ①地域ぐるみ福祉専任職員人件費 ②小域福祉圏活動推進事業 ③ボランティア活動促進事業 ④ボランティア傷害保険事業

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	地域福祉事業活動費補助金 【 P115 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,425			643	782	高齢者等の保健福祉に関する民間活動の活発化を図り、高齢者保健福祉を増進するため、地域福祉基金の運用益を活用し、館山市社会福祉協議会が実施する各種事業に補助する。  [補助対象事業] 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワークの整備 ふれあい・いきいきサロンへの支援 地域福祉世帯票の作成 高齢者テレホンサービスの実施 お年よりや障害者とのふれあい作文募集事業 外
	障害福祉給付事業 【 P115 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	156,455	61,283		525	94,647	障害者等の福祉の増進を図るため、医療費等の助成、各種手当の支給などを実施する。  1 配食サービス事業委託料 65歳未満の単身世帯で、知的・身体・精神障害の理由により、自分で食事の準備や調理が十分にできない方を対象に、食事の提供とともに安否確認を行う。 2 福祉タクシー利用助成金 1,829千円 重度の心身障害者等がタクシーを利用する場合に、タクシー会社等に対し助成金を交付する。 3 重度障害者等福祉手当 4,671千円 在宅の寝たきり身体障害者、重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給する。 4 心身障害者（児）医療費給付扶助費 125,000千円 心身障害者等に対し、心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図る。 5 特別障害者手当 18,965千円 精神又は身体に著しい重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態に有る在宅の20歳以上の者に手当を支給する。 6 障害児福祉手当 3,956千円 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態に有る在宅の20歳未満の者に手当を支給する。
	福祉作業所管理運営委託事業 【 P117 福祉施設運営事業 】 【 社会福祉課 】	8,000				8,000	就労することが困難な15歳以上の心身障害者の自立助長を図るため、仕事の提供及び生活指導を行う。  福祉作業所利用者数：16名（定員19名）（23年12月末現在） 利用対象者：①年齢15歳以上で作業能力があること ②市内に居住し、通所することが可能であること 作業内容：マジック・ボールペン組立作業等 管理運営：安房広域福祉会による指定管理（平成19年10月から）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	地域生活支援事業 【 P117 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	42,631	22,768			19,863	相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援する。  1 地域生活支援センター委託料 障害者に対し、活動機会の提供や社会交流、相談支援などを行い、自立を支援する。 2 身体障害者入浴サービス委託料 在宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施する。 3 地域活動支援センター運営費補助金 3,135千円 障害者等の活動機会を提供し、社会交流を促進するため、地域活動支援センターⅢ型事業所に運営費の補助を行う。 4 グループホーム等運営費補助金 9,460千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所に対し、運営費の補助を行う。 5 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 11,775千円 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具を給付又は貸与する。 6 地域生活支援事業給付費 4,798千円 障害者等への外出支援や家族への就労支援、聴覚障害者に対する手話通訳者派遣事業などの事業を実施する。 7 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 3,933千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所などに支払った家賃の一部を補助する。
	自立支援給付事業 【 P119 自立支援給付事業 】 【 社会福祉課 】	603,923	451,603			152,320	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域での生活を支援する。  1 身体障害者補装具交付扶助費 9,276千円 身体障害者等の日常生活の能力向上、社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給する。 2 自立支援医療費 28,390千円 18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、一般治療で既に治癒した障害の軽減、進行の防止、機能の回復のために行う治療（手術等）に係る費用の一部を負担する。 3 障害介護給付費 562,600千円 障害者自立支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者等が利用したサービスについて負担する。

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	自立支援関連事業 【 P119 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	2,954	1,114			1,840	障害者自立支援法に基づく福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者等の日常生活における自立の促進を図る。  児童デイサービス利用助成費 1,196千円 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者に助成を行う。 ※児童デイサービスは、平成24年4月児童福祉法に基づく放課後等デイサービスに移行予定
	新体系定着支援事業 【 P119 障害者自立支援対策 臨時特例基金管理事務 】 【 社会福祉課 】	3,645	2,733			912	平成23年度末までに障害者自立支援法に基づく事業所等に移行した場合、移行後の事業運営の安定化に必要な助成を行う。
	国民健康保険特別会計繰出事務 【 P121 国民健康保険 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	428,915	160,453			268,462	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に繰出しを行う。  1 国民健康保険特別会計繰出金 62,156千円 国保税の不能欠損額及び減免額等に対する繰出金 2 職員給与と費等繰出金 85,002千円 事務に係る職員給与費などに対する繰出金 3 保険基盤安定繰出金 213,940千円 低所得者に対する軽減総額等に対する繰出金 4 財政安定化支援事業繰出金 42,717千円 低所得者層や高齢化率など地域格差に対する繰出金 5 出産育児一時金繰出金 25,100千円 出産育児一時金に対する繰出金
	高齢者生活支援事業 【 P123 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,675			28	1,647	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように緊急通報装置貸与事業、老人ホームヘルプサービス事業等を実施し、その生活を支援する。
	老人措置事業 【 P123 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	72,066			12,384	59,682	概ね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図る。  [養護老人ホーム入所措置者] 4施設 33人(平成23年12月末現在)

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	敬老祝金事業 【 P125 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,112				3,112	80歳、88歳、99歳及び100歳以上の高齢者へ、敬老の意を表し祝金(館山市商業協同組合共通商品券)を贈る。  [対象見込者数] 80歳 614人 88歳 319人 99歳 26人 100歳以上 47人
	高齢者福祉団体補助事業 【 P125 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	11,473	2,261			9,212	老人クラブや館山市シルバー人材センターを支援するため、活動費や運営費を補助し、高齢者福祉の向上を図る。  老人クラブ補助金 4,379千円 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 その他 444千円
	介護保険特別会計繰出事務 【 P125 介護保険 特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	677,712				677,712	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行う。  1 介護給付費繰出金 522,369千円 介護保険財政の市負担分12.5% 2 職員給与費等繰出金 76,397千円 事務に係る職員給与費に対する繰出金 3 事務費繰出金 45,084千円 要介護認定事務費に対する繰出金 4 介護予防事業費繰出金 18,990千円 介護予防事業費に対する繰出金 5 包括的支援事業費等繰出金 14,872千円 包括的支援事業費等に対する繰出金
	後期高齢者医療特別会計繰出事務 【 P127 後期高齢者医療 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	147,804	87,656			60,148	後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。  1 保険基盤安定繰出金 116,875千円 保険料の軽減額に対する繰出金 2 事務費繰出金 30,929千円 事務に係る職員給与費等に対する繰出金

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	病児・病後児保育事業 【 P129 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	8,050	5,333		1,018	1,699	児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。 [受入施設] 亀田ファミリークリニック 館山  [利用状況] 21年度 利用者数 延 398人 22年度 利用者数 延 356人 23年度 利用者数 延 241人 (23年12月末現在)
	元気な広場運営事業 【 P129 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	15,012	4,644			10,368	就学前の乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、子育て中の親子の交流、子育て講座、育児相談、情報提供やシニア世代との交流を通じ、子育てへの不安解消、児童虐待防止の推進を図る。 また、ファミリー・サポート・センター事業を併せて実施し、子どもを預かってほしい方(おねがい会員)と預かることのできる方(まかせて会員)を登録し、会員同士で相互援助活動を行い地域での子育て支援機能の充実を図る。  [元気な広場利用及びファミリー・サポート・センター実施状況] 21年度 延20,615人 会員数 121人 活動件数 154件 22年度 延25,265人 会員数 163人 活動件数 316件 23年度 延20,391人 会員数 198人 活動件数 384件 (23年12月末現在)
	学童保育支援事業 【 P129 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	8,218	3,958			4,260	留守家庭児童の健全育成と事故防止を図るため、学童保育を実施する学童クラブに対して運営費を補助する。  [学童クラブ] 船形・那古・北条・館山スマイル・神戸・豊房・いちご(館野)
	子ども医療費助成事業 【 P131 子ども医療費支給事業 】 【 こども課 】	90,826	43,996			46,830	子どもの健やかな成長と子どもの医療費に係る保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、小学校3年生までの子どもの保険診療に係る患者負担額を対象として助成する。また、平成24年8月診療分より中学校3年生までの入院医療費について対象を拡大する。  [保護者負担額] 入院1日につき300円、通院1回につき300円、調剤は無料。 (市民税所得割非課税世帯は無料、所得制限あり)



※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	子どものための手当支給事業 【 P133 子どものための手当給付事業 】 【 こども課 】	536,165	453,902			82,263	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童を養育する保護者を対象に手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減する。  【子どものための手当額】 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 中学生 月額10,000円
	ひとり親家庭等医療費等助成事業 【 P133 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	9,771	4,855			4,916	ひとり親家庭の保護者及び児童に医療費等を助成し、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。 【助成額】 通院 1カ月、1医療機関で自己負担額1,000円を超えた額 調剤 1カ月、1薬局で自己負担額1,000円を超えた額 入院 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額
	児童扶養手当支給事業 【 P133 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	188,892	62,964			125,928	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。 【手当額：平成23年度】 第1子 全部支給 月額41,550円 一部支給 月額41,540円～9,810円（所得に応じて支給） 第2子 5,000円、第3子以降 3,000円 が加算される。
	母子家庭自立支援事業 【 P133 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	1,842	1,381			461	母子家庭の母の就業を支援し、母子家庭の自立の促進を図る。  1 自立支援教育訓練給付金 100千円 雇用保険制度における教育訓練給付の指定教育訓練講座受講料を一部助成する。 2 母子家庭高等技能訓練促進費 1,742千円 看護師・介護福祉士などの資格取得のため、養成機関において2年以上修学する場合に給付金を支給する。
	私立保育園等運営委託事業 【 P133 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	268,000	127,108	63,572		77,320	私立の認可保育園及び市外の公立保育園に保育の実施を委託した場合、当該施設の最低基準を維持するため、法に定められた費用及び保育所運営費の一部を負担する。

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明																																					
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																																						
3 民生費	保育所運営費補助事業 【 P133 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	19,301	11,590			7,711	<p>私立の認可保育園の運営費等を助成することにより、公私格差を是正し、市が保育を委託した児童のサービス向上を図る。</p> <p>〔補助対象事業〕 延長保育・すこやか保育事業（予備保育士の配置、特例乳児の受入等） 備品等施設整備、保育士研修事業等</p> <p>〔認可保育園〕 聖アンデレ保育園・子育て保育園・館山基督教会附属保育園 ・館山ユネスコ保育園</p>																																					
	保育園施設整備事業 【 P135 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	2,000			2,000		<p>保育園の老朽化した遊具を更新し、園児の安全確保と環境整備のため施設整備を行う。</p> <p>〔対象施設〕 館野保育園</p>																																					
	こども園施設整備事業 【 P137 こども園運営事業 】 【 こども課 】	1,900			1,900		<p>こども園の老朽化した遊具を更新し、園児の安全確保と環境整備のため施設整備を行う。</p> <p>〔対象施設〕 房南こども園</p>																																					
	生活保護事業 【 P141 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	1,094,675	821,003		40,326	233,346	<p>生活困窮者に対し、その困窮の状況に応じ、生活扶助、住宅扶助など8種類の扶助費と救護施設入所者に係る施設事務費を支給し、必要な保護を行うことにより、その最低限の生活を保障するとともに自立を助長する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">生活保護扶助費別見込み者数</td> <td style="width: 50%;">扶助額</td> </tr> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>551人</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>483世帯</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>483人</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>96人</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">323,988千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">150,696千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,615千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">573,210千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">35,619千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,613千円</td> </tr> </table>	生活保護扶助費別見込み者数	扶助額	生活扶助費	551人	住宅扶助費	483世帯	教育扶助費	30人	医療扶助費	483人	介護扶助費	96人	出産扶助費	1人	生業扶助費	19人	葬祭扶助費	6人	施設事務費	1人		323,988千円		150,696千円		4,615千円		573,210千円		35,619千円		365千円		3,435千円		1,134千円	
生活保護扶助費別見込み者数	扶助額																																											
生活扶助費	551人																																											
住宅扶助費	483世帯																																											
教育扶助費	30人																																											
医療扶助費	483人																																											
介護扶助費	96人																																											
出産扶助費	1人																																											
生業扶助費	19人																																											
葬祭扶助費	6人																																											
施設事務費	1人																																											
	323,988千円																																											
	150,696千円																																											
	4,615千円																																											
	573,210千円																																											
	35,619千円																																											
	365千円																																											
	3,435千円																																											
	1,134千円																																											
	1,613千円																																											

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	母子健康診査事業 【 P145 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	38,947	10,692			28,255	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦、乳児、1歳6カ月児、3歳児の健康診査事業及び相談事業を実施する。 平成21年度より、妊婦健康診査の受診回数を5回から14回に拡大し実施  妊婦健康検査委託料 検査内容：基本健診（14回）、超音波検査（4回）、 血液検査（2回）、子宮頸がん検診（1回）他 公費負担：1人当たり93千円（全14回分）
	健康づくり推進事業 【 P147 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	2,730				2,730	保険推進委員の保健推進活動（母子・栄養・老人）の充実を図り、地域と密着した健康づくりを推進する。  保健推進委員 145人 〔主な活動内容〕 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査、健康診断等の受診勧奨 3 食生活の改善に関する地区の自主活動促進
	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P147 一部事務組合管理事務 】 【 健康課 】	49,549				49,549	地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合へ救急医療に関する保健衛生費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。  1 夜間急病診療事業 13,789千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療 委託先：社会福祉法人太陽会 2 病院群輪番制病院運営事業 30,266千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時）、日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）の病院群輪番制運営事業を行う。 委託先：安房医師会（安房郡内9医療機関にて実施） 3 在宅当番医制事業 1,352千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行う。 委託先：安房医師会 4 安房地域医療センター救急センター建設等事業費補助事業 4,142千円 地域救急医療充実のため、社会福祉法人太陽会が建設する安房地域医療センター救急棟建設事業へ補助を行う。
	安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金 【 P149 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	43,025				43,025	救急医療体制の充実を図るとともに、地域医療体制の整備を促進するため、二次救急医療の基幹病院である安房地域医療センター救急医療運営費へ補助を行う。  安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金 43,025千円

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	○ 亀田医療大学建設等事業費補助金 【 P149 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	49,123				49,123	学校法人鉄蕉館による亀田医療大学建設事業について補助を行い、全国的に不足する看護師の養成及び安房地域での看護師の確保を図る。  亀田医療大学建設等事業費補助金 49,123千円
	予防接種事業 【 P151 予防接種事業 】 【 健康課 】	125,208	25,961			99,247	乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を実施する。  〔 主な予防接種内容 〕 ※公費負担は、全て1人当たりの額 1 高齢者インフルエンザ 対象：65歳以上の市民 公費負担：1,500円（一部） 2 高齢者肺炎球菌 ※補助は1人1回のみ 対象：75歳以上の市民 公費負担：1,500円（一部） 3 麻しん・風しん ① 1歳児及び小学校就学前1年間の幼児 公費負担：20,300円（全額） ② 中学1年生及び高校3年生相当 公費負担：18,000円（全額） 4 三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合） 対象：生後3～90カ月未満 公費負担：22,400円（全額） 5 日本脳炎 ※平成7年5月31日以前生まれ除く ① 生後36ヶ月～20歳未満の者 公費負担：21,000円（全額） ② 9歳～20歳未満の者 公費負担：7,000円（全額） 6 子宮頸がん 対象：中学1年～高校1年生相当の女子 公費負担：43,020円（全額） 7 ヒブ 対象：生後2カ月～5歳未満の子ども 公費負担：31,840円（全額） 8 小児用肺炎球菌 対象：生後2カ月～5歳未満の子ども 公費負担：40,560円（全額）

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	生活習慣病等予防対策事業 【 P149 健康診査事業 】 【 P149 がん検診事業 】 【 P151 結核・肺がん検診事業 】 【 健康課 】	62,928	3,948		10,673	48,307	生活習慣病の早期発見・治療のため、効果的な各種検診を実施する。 〔主な検診内容〕 ※公費負担は、全て1人当たりの額 1 結核・肺がん検診 対象：40歳以上の全市民 公費負担：1,237円（全額） 2 がん検診 ① 胃・大腸がん 40歳以上の全市民 公費負担：胃がん4,726円（一部）、大腸がん1,302円（一部） ② 前立腺がん 50歳以上の男性 公費負担：1,680円（一部） ③ 乳がん 30歳以上の女性（隔年受診） 公費負担：3,045円～3,507円（一部） ④ 子宮がん 20歳以上の女性（隔年受診） 公費負担：3,600円～7,548円（一部） 3 肝炎ウイルス検査 対象：40歳以上で未検査の人 公費負担：2,586円（一部） 4 骨粗しょう症検査 対象：40歳～70歳までの5歳毎 公費負担：1,176円（一部）  〔検診委託料〕 結核検診委託料 5,141千円 がん検診委託料 50,259千円 肝炎ウイルス検診委託料 2,327千円 骨粗しょう症検診委託料 546千円
	浄化槽設置補助事業 【 P153 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】	5,100	2,884			2,216	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、既存の単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に転換する場合に補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努める。  合併浄化槽の設置及び単独槽・くみ取り便所の撤去補助 170千円（1件当たり） 転換補助予定基数 30基

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	水質検査等委託事業 【 P155 公害対策事業 】 【 環境課 】	4,061				4,061	市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視に努める。  1 浸出水水質検査 埋立地等の汚染物質監視 10カ所 年1回 2 地下水水質検査 塩素系有機溶剤等による地下水汚染監視 19カ所 年1回 3 神余地区水質検査 最終処分場水質処理施設からの放流水の水質監視 神余地区河川 年2回 4 河川水質検査 河川水質監視 平久里川・汐入川・巴川(神戸地区) 年2回 5 ばい煙調査 工場からの排気監視 2工場 年1回 6 自動車騒音常時監視業務 主要道路に隣接する区域の自動車騒音監視 2カ所 年1回
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 【 P155 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	4,050	2,030			2,020	地球温暖化対策を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付する。  住宅用太陽光発電システム設置費補助金 補助対象：設置者(個人) 補助金額：1kw当たり20千円 上限80千円 補助件数：55件
	安房郡市広域市町村圏事務組合新火葬場建設事業費負担金 【 P155 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	70,695				70,695	安房郡市広域市町村圏事務組合が建設する新火葬場の建設事業費の館山市負担金  新火葬場概要 南房総市山名地区 鉄筋コンクリート造 延床2,856.15㎡ 平成24年10月供用開始予定  平成22年度 設計業務 平成23年度～24年度 建設工事
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P155 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	57,570				57,570	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する館山・千倉・長狭地区火葬場運営事業費の館山市負担金
	放射性物質検査委託事業 【 P157 放射性物質調査事業 】 【 環境課 】	840				840	東日本大震災による原子力発電所事故の環境への影響を監視するため、放射性物質の検査を実施する。

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金  【 P159 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	43,016				43,016	安房郡市広域市町村圏事務組合が推進しているごみ処理広域化事業に係る館山市負担金  ごみ処理広域化事業 構成市町のごみ焼却施設の老朽化等に伴い、一般廃棄物の共同処理に向け、中間処理（ごみ焼却等）施設及び最終処分場の整備を行う。
	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大ごみ処理施設運営費負担金  【 P159 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	29,257				29,257	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する粗大ごみ処理施設運営に係る館山市負担金  粗大ごみ処理施設 構成市町が収集した粗大ごみを、破碎及び圧縮処理するための施設 所在地 館山市出野尾540番地 処理能力 50t/日
	ごみ再資源化事業委託料  【 P159 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	190,811				190,811	ごみの分別による再資源化を促進し、燃やせるごみの減量化を図るため、資源ごみ等の収集運搬及び処理業務等を委託する。  再資源化対象 金属類、ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、発泡スチロール、古紙類、飲料用紙パック 再資源化量（t） 平成21年度 3,886t 平成22年度 3,880t 平成23年度 2,976t （平成23年12月末現在）
	ごみ処理手数料事務  【 P161 ごみ処理手数料事務】 【 環境課 】	19,982			19,982		ごみ指定袋取扱店を設置し、ごみ指定袋の交付と引き換えに手数料を徴収する事務を委託する。 また、ごみ指定袋の製造、取扱店への配送、保管及び在庫管理業務を委託する。  ごみ指定袋取扱店 176カ所 （平成24年1月末現在）
	可燃ごみ収集事業  【 P161 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	50,015			50,015		市内の家庭から排出され、ごみステーションに搬出された燃やせるごみの収集業務等を委託する。  ごみステーション 約1,300カ所 週2回収集 業者委託収集地区 船形、那古、北条、館山、富崎、九重地区
	焼却灰処理業務委託事業  【 P161 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	83,790				83,790	清掃センター（ごみ焼却施設）から発生する焼却灰の市外最終処分場への運搬及び処理を委託し、館山市最終処分場の延命化を図る。

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	清掃センター定期点検補修事業 【 P161 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	110,049			89,390	20,659	清掃センター（ごみ焼却施設）の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図る。また、突発的な故障によるごみの搬入停止を防止し、適正に処理することにより清潔で快適な住みよいまちづくりを推進する。
	最終処分場水処理施設定期点検補修事業 【 P163 最終処分場運営事業 】 【 環境センター 】	2,501				2,501	最終処分場水処理施設の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図る。また、突発的な故障による浸出水の処理停止を防止し、適正に処理することにより清潔で快適な住みよいまちづくりを推進する。
	道路側溝等清掃用特殊車両購入事業 【 P165 収集センター運営事業 】 【 環境センター 】	18,900		14,100		4,800	依頼数が増加傾向にある道路側溝等の清掃に使用している高圧洗浄車は、購入後15年以上が経過し、老朽化による能力低下のため、作業へ支障をきたしている状況である。よって、職員の負担軽減及び作業の効率化を図り、市民の要望に対応するため、車両を更新する。  高圧洗浄車1台購入
	衛生センター定期点検補修事業 【 P165 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	24,332			24,332		衛生センター（浄化槽汚泥、し尿処理施設）の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図る。また、突発的な故障によるし尿等の搬入停止を防止し、適正に処理することにより清潔で快適な住みよいまちづくりを推進する。
	上水道費 【 P167 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	368,714	12,541	33,700		322,473	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団・南房総広域水道企業団に対して、構成市として応分の負担をする。  1 三芳水道企業団補助金 244,683千円 県水道料金との格差是正のための補助 2 三芳水道企業団出資金 23,726千円 施設耐震化・老朽管更新事業等への出資 3 南房総広域水道企業団補助金 24,935千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する補助 4 南房総広域水道企業団出資金 75,364千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する出資
5 労働費	○ 男女共同参画プラン策定事業 【 P169 男女共同参画社会実現 に関する調査事業 】 【 企画課 】	2,008	2,008				第3期館山市男女共同参画プランの策定に当たり、市民意識調査を実施するため、調査票の作成、郵送、回収、集計、結果分析、報告書作成等の作業を行う。  緊急雇用創出事業（雇用予定人数 1名）



※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
5 労働費	自主防災会等防災対策強化事業 【 P169 自主防災会等 防災対策強化事業 】 【 社会安全課 】	3,090	3,090				東日本大震災発生を受け、防災計画・津波対策の見直し、自主防災会等の強化育成、市民啓発等に伴う地域ごとの防災マップ作成などを行い、地域防災力の強化を図る。  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 2名)
	○ 福祉サービス事業 【 P171 福祉サービス事業事務費 】 【 社会福祉課 】	1,747	1,747				災害時における障害者等要援護者の個別支援計画作成に係る調査業務などを行う。  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 1名)
	○ 「渚の駅」たてやま商業施設棟マーケットリサーチ事業 【 P171 「渚の駅」たてやま商業 施設棟マーケットリサーチ事業 】 【 みなとまちづくり課 】	5,464	5,464				博物館分館内に試験的に開設するミュージアムショップにおいて、購買者の動向調査などを行い、渚の駅商業棟建設に向け、事業希望者に提供する情報収集を行う。  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 4名)
	「渚の駅」開設準備事業 【 P171 「渚の駅」開設準備事業 】 【 みなとまちづくり課 】	477	477				「「渚の駅」たてやま」のPR活動を行い集客を図る。  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 1名)
	○ 海辺の広場自然体験指導事業 【 P171 「渚の駅」 自然体験指導業務事業 】 【 みなとまちづくり課 】	4,454	4,454				「海辺の広場」が開館することで、今後各種団体による様々な体験学習の開催が期待される。市としても施設で様々な企画が実施されるよう支援体制を整えるとともに、施設内の展示物や館山湾の自然環境などについて、説明が行える体制を整備し、施設来館者に対しサービスの向上及び利用促進を図る。  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 4名)
	ラジオ等を活用した観光情報発信事業 【 P171 ラジオ等を活用した 観光情報発信事業 】 【 商工観光課 】	10,745	10,745				インターネットと連動したラジオ等による観光情報を発信することにより、本市に来訪する観光客及び交流人口の増加を図る。  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 4名)
	地産地消推進事業 【 P171 地産地消推進事業 】 【 農水産課 】	2,373	2,373				館山産の農水産物を積極的に利用するなど、直売所や飲食店などが地産地消の推進に積極的に取り組んでいる店舗を、「館山市地産地消推進店」として登録、PRすることで、館山産の農水産物の消費を促進し、1次産業はもとより、経済全体の活性化を図ることを目的とした館山市地産地消推進店登録制度の推進を核とした地産地消の推進に関する事業を行う。  館山市地産地消推進店登録制度の推進 地産地消推進店等の利用促進 地産地消に関する調査、分析  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 2名)

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
5 労働費	○ 道路環境改善事業 【 P173 道路環境改善事業 】 【 建設課 】	8,846	8,846				館山市が管理する市道等の環境美化と交通事故防止のため、道路の草刈及びごみ撤去等を行う。  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 4名)
	○ 『おもてなしガイドブック』作成事業 【 P173 歴史・文化 ガイドブック作成事業 】 【 生涯学習課 】	10,886	10,886				館山を訪れた人に、「おもてなしの心」を持って地域の歴史文化などを伝えることができる市民を育成するため、館山市に存在する文化財や史跡等の地域資源についてテーマ別の『おもてなしガイドブック』を作成し、ふるさと学習の推進を図るとともに文化財等を活用した地域活性化を図る。  発行部数：5,000部 配布先：市内小・中学校、各公共施設(公民館・図書館・博物館等) 観光関連事業者(市内宿泊施設・交通事業者・NPO等)  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 2名)
	○ 歴史副読本『さとみ物語』作成事業 【 P173 歴史副読本作成事業 】 【 生涯学習課 】	7,570	7,570				戦国大名里見氏の歴史の正確な理解を図ることを目的に、小・中学生を対象にした歴史副読本『さとみ物語』を作成する。  発行部数：5,000部 配布先：市内小・中学校 4,000部 県内の教育委員会・図書館・博物館等 1,000部  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 2名)
	○ 図書館運営調査事業 【 P173 図書館運営調査事業 】 【 図書館 】	3,948	3,948				図書館利用者の増を目的として、利用に関する住民ニーズの調査・分析を行う。  ①アンケート調査 ②開館時間の延長 ③未利用者への啓発  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 2名)
	○ 庁用備品データベース構築事業 【 P173 庁用備品データベース構築事業 】 【 会計局 】	1,740	1,740				従来の備品システムに入力されていない項目の入力・確認等を行うとともに、備品データベースを構築し、備品台帳管理業務の効率化を図る。  緊急雇用創出事業 (雇用予定人数 1名)

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	農業者戸別所得補償制度の推進 【 P179 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	10,003	4,493		2,728	2,782	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「農業者戸別所得補償制度」の推進を行う。  制度事務作業補助に係る非常勤職員賃金 需給調整確認調査員報償金 館山市地域農業再生協議会への補助金 その他
	中山間地域等直接支払交付金 【 P181 中山間地域等直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	2,574	1,929			645	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき、5年以上農業生産活動を続ける農業者に対して、交付金を交付する。  5集落（小原、滝ノ谷、上ノ台、加藤、久所）及び4認定農業者が既に協定を締結し活動を継続
	有害鳥獣対策事業 【 P181 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	10,104	7,103			3,001	鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置について支援を行う。  1 補助対象：館山有害鳥獣対策協議会 ①有害鳥獣対策事業委託料：2,493千円 イノシシ捕獲費の報奨制度、わな免許取得に係る費用支援 ②有害鳥獣被害防止対策事業補助金：7,576千円 農作物を鳥獣から守る防護柵設置に係る費用支援  2 安房地域有害鳥獣対策協議会負担金他：35千円 協議会目的：安房地域3市1町による広域的な防除対策等の協議
	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P181 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1,647	523			1,124	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図る。  補助対象：館山廃プラスチック対策協議会 負担割合 ① 処理経費分 （全農千葉24% 県24% 市42% 受益者10%） ② 運搬経費分（市40% 受益者60%）
	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 【 P183 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	2,583	2,583				産地間競争への対応、経営の強化を目的として整備される園芸生産施設及び機械の整備について支援を行い、園芸の振興を図る。  1 補助対象：館山市苺組合 補助内容：育苗施設（175㎡）の導入 2 補助対象：館山有機会 補助内容：鉄骨ハウス（5棟 4,000㎡）の改修

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	○ 地域農業活性化共同調査研究事業負担金  【 P183 都市農村交流拠点整備事業 】  【 農水産課 】	3,770				3,770	公設地方卸売市場用地（跡地）を核とした地域農業の活性化に関する調査研究として、（財）地方自治研究機構と共同調査研究事業を行う。  概要：1 館山市の農業の現状と課題 2 館山市の農業の目標及び基本方針 3 施策体系別推進方針 ①農地の有効利用・質の高い農産物づくりについて ②農業経営の強化、意欲ある農業経営体の育成・確保について ③農業の6次産業化、地産地消の推進について ④都市・市民との農業交流の推進について ⑤都市農村交流拠点の整備について 事業費：9,440千円 市負担率 40%
	農用地総合整備事業負担金  【 P185 土地改良事業 】  【 農水産課 】	51,407			3,213	48,194	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金を償還する。  事業名 安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置 館山市豊房地区及び真倉地区 事業量 区画整理 A=119ha 事業年度 平成13年度～平成21年度の事業に係る償還金
	かんがい排水事業安房中央地区負担金  【 P185 土地改良事業 】  【 農水産課 】	29,262		17,500		11,762	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから取水施設を更新する。  事業位置 南房総市丸山川谷地内 事業主体 千葉県 受益面積 955ha 事業内容 取水設備、放流設備、管理施設 事業年度 平成16年度～25年度
	ため池等整備事業大正地区負担金  【 P185 土地改良事業 】  【 農水産課 】	3,608		3,200		408	築造後80年以上経過した農業用ため池である大正堰は、老朽化に伴う堤体からの漏水と洪水吐の断面不足により、機能低下及び安全性が懸念される。このため、堤体と洪水吐を改修し、機能回復と安全確保を図り、農業用水の安定供給を行う。  事業位置 館山市山本地内 事業主体 千葉県 受益面積 82ha 事業内容 堤体築堤工、堤体護岸工、法面保護工、洪水吐工 事業年度 平成22年度～平成26年度

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	ため池等緊急整備事業柳作地区負担金  【 P185 土地改良事業 】  【 農水産課 】	12,500		7,500	2,500	2,500	農業用ため池である柳作堰は、堤体からの漏水と堤体法面の陥没、堤体盛土材の流失が確認され、機能回復と安全性を確保するため、ため池の改修工事を実施する。  事業位置 館山市沼地内 事業主体 千葉県 受益面積 11.5ha 事業内容 堤体築堤工，堤体護岸工，法面保護工 事業年度 平成24年度
	土地改良施設維持管理適正化事業平久里川防潮堰負担金  【 P185 農業施設維持管理事業 】  【 農水産課 】	1,239				1,239	平久里川防潮堰は、河口からの海水の流入を防止する基幹農業水利施設であるが、老朽化に伴う腐食による補修事業に対して負担する。  事業位置 館山市正木地内 事業主体 安房中央土地改良区 事業内容 鋼製ローラゲート補修 事業年度 平成23年度～平成25年度
	補修修繕用材料費  【 P187 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	7,400			18	7,382	農道，農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して、必要な補修用資材を交付する。  主な資材 生コンクリート，砕石，コンクリート二次製品，木杭等 申請者 農業協力員
	小規模土地改良事業補助金  【 P187 農林業施設整備支援事業 】  【 農水産課 】	2,000				2,000	各地域で維持管理をしている，ため池や農道，用排水路等の破損補修，新規施設の設置及び災害復旧等の小規模な土地改良事業を実施する地域団体に対して補助を行う。  事業主体：土地改良区，農業協同組合， 共同施行（農家組合，水利組合等） 事業種目：かんがい排水事業，暗きょ排水事業，畑地かんがい事業 ため池修繕事業，農道整備事業，農道舗装事業 補助率：事業費の10分の5以内
	農地・水共同活動支援交付金  【 P187 農地・水保全管理支援事業 】  【 農水産課 】	3,200				3,200	過疎化・高齢化の進行を踏まえ，集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため，地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取り組みを行う集落（組織）に対して支援を行う。  支援対象 活動範囲内の農地面積により交付 負担割合 国50% 県25% 市25%

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	農地・水向上活動支援交付金 【 P187 農地・水保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	3,796				3,796	水路・農道等の土地改良施設の補修や施設の長寿命化のための活動に取り組む集落（組織）に対して支援を行う。  支援対象 活動範囲内の農地面積により交付 負担割合 国50% 県10% 市40%
	松くい虫防除委託料 【 P187 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	950				950	飛砂や塩害の防止，高潮被害の軽減，景観などの機能を有する松林を松くい虫から守るため，薬剤地上散布や感染した松の伐倒駆除を行う業務を委託する。  薬剤地上散布 2.4ha 伐倒駆除見込み 25本
	漁業生産基盤等整備事業補助金 【 P191 漁業経営支援事業 】 【 農水産課 】	112,756	96,648			16,108	水産業の流通機能を改善するため，西岬漁協が建設する下原漁港荷さばき所に対して，国，県と共に建設費の一部を補助する。  建物概要：鉄骨造 延床面積 905㎡ 平成23年度 実施設計 平成24年度 建設工事
	漁業共済事業補助金 【 P191 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	1,158				1,158	災害による損失補てん等を目的とした漁業共済に加入した漁業者に対して，補助金を交付し，漁業経営の安定を図る。  交付対象：市内5漁業協同組合 補助率：自己負担金（共済掛金）の10%
	稚貝放流事業補助金 【 P191 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	2,951	750			2,201	市内5漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ，あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助し，沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。  1 あわび種苗放流事業補助金 補助率：事業費の50% 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 補助率：事業費の50%（県30%，市20%）
	漁港管理事業 【 P191 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	4,422				4,422	漁船航行の安全性の確保や漁港機能の維持を図るため，漁港の泊地に堆積した土砂の撤去や既設漁港施設の老朽化などの補修工事を実施し，維持管理を行う。 また，地元で補修用資材を支給し，漁港施設の補修を行い，漁港機能を適正に維持する。  1 漁港維持工事請負費 漁港維持工事（浚渫） 外 2 漁港施設補修用材料費 主な資材：生コンクリート，方塊ブロック，砕石など

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	県営漁港整備事業 【 P193 漁港建設事業 】 【 農水産課 】	9,875		5,800	1,975	2,100	<p>市内にある県営漁港（船形、富崎）の千葉県が行う整備に係る事業費の一部を負担する。</p> <p>1 船形漁港 物揚場改良（嵩上げ） L = 48m 側溝補修</p> <p>2 富崎漁港 護岸改良（嵩上げ、消波ブロック） L = 48m 車止め設置 L = 30m</p>
7 商工費	消費生活推進事業 【 P193 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2,073	1,315			758	<p>振り込み詐欺防止や悪質訪問販売撲滅キャンペーンなどの啓発活動及び消費者相談業務の充実を図る。</p> <p>[ 相談件数実績 ] 平成21年度 126件 平成22年度 90件 平成23年度 84件 (平成23年12月時点)</p>
	中小企業融資事業 【 P195 中小企業融資事業 】 【 商工観光課 】	66,929			53,000	13,929	<p>中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行う。</p> <p>1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 3,290千円 小規模事業者経営改善資金利子補給金を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給する。</p> <p>2 中小企業融資保証料補給金 5,140千円 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料を補給する。</p> <p>3 中小企業融資利子補給金 5,486千円 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給する。</p> <p>4 中小企業融資預託金 53,000千円 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託する。</p> <p>5 その他（普通旅費 外） 13千円</p>

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	商工関係団体支援事業 【 P197 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	9,178				9,178	<p>商工業や伝統工芸品産業の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業を支援する。</p> <p>1 房州うちわ振興協議会補助金 291千円 千葉県唯一の国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、房州うちわ振興協議会の事業に助成</p> <p>2 商店会連合会補助金 1,398千円 商店会の組織強化・育成及び近代化を促進するため、館山市商店会連合会の事業に助成</p> <p>3 館山たばこ販売組合補助金 220千円 たばこの販売促進を図り、市税の増収を図るため、館山たばこ販売組合が実施する販売促進事業に助成</p> <p>4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、館山商工会議所の事業に助成</p> <p>5 その他（普通旅費 外） 198千円</p>
	広域連携事業 【 P199 広域連携事務 】 【 商工観光課 】	10,842				10,842	<p>広域連携により、観光客の来訪及び滞在を促進するため、負担金等を支出する。</p> <p>1 南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 9,200千円 安房地域3市1町が連携することで、多様化する観光客の受入を可能にするための観光施策を行う。</p> <p>2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,080千円 安房地域3市1町に富津市を加え、より大きな広域連携で観光客の宿泊や滞在時間の延長を目指し、地域経済活性化につなげる。</p> <p>3 その他（普通旅費、ホームページ管理費 外） 562千円</p>
	観光振興事業 【 P199 観光振興事業 】 【 商工観光課 】	24,813			10,000	14,813	<p>観光客誘致のための宣伝と受入体制の強化、着地型旅行などの推進を図るため、民間団体等が行う観光振興に資する事業を支援する。</p> <p>1 観光案内業務委託料 館山駅東口観光案内業務（委託先：館山市観光協会）</p> <p>2 中間支援機能等支援助成金 2,500千円 教育旅行を中心とした体験観光推進のため中間支援機能（コーディネート、情報発信、商品開発など）の強化を図るため、館山体験交流協会へ助成 助成金額：事業費の10分の5以内</p> <p>3 元気な館山観光支援事業補助金 17,109千円 地域経済活性化のため、たてやま温泉事業の維持、外国人旅行客の誘致、情報発信、キャンペーン展開など地域資源を活用した事業や新たな取り組みを行う民間団体等へ助成</p>



※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	公衆トイレ整備事業 【 P199 観光施設整備事業 】 【 商工観光課 】	24,920	13,090	10,600		1,230	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、公衆トイレの整備を進める。 設置場所：洲崎地区 設置目的：洲崎灯台を中心とした観光客等の利便性向上のため、既存の非水洗トイレを取壊し、新たに水洗式トイレを整備する。
	観光施設管理事業 【 P199 観光施設管理事業 】 【 商工観光課 】	36,471	2,982	3,000		30,489	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、花き植栽及び清掃等により観光地の美化に努める。  1 海岸清掃非常勤職員賃金 2 公衆トイレ清掃委託料（常設21カ所） 3 観光地美化事業委託料 館山駅東口ロータリー植栽 県道南安房公園線花き植栽 A=610㎡ 4 館山集団施設地区管理委託料 浜田・見物地区 A=8,000㎡ 5 那古山遊歩道清掃委託料 6 機械器具費 海岸等清掃用ビーチクリーナー購入費用 7 自動車購入費 2tダンプ購入 8 その他維持管理費（消耗品、光熱水費 外）
	観光プロモーション事業 【 P201 観光プロモーション事業 】 【 商工観光課 】	4,210				4,210	観光パンフレットの作成・配布及び、首都圏をはじめ国内各地での観光キャンペーンを行い、観光宣伝に努める。  1 印刷製本費 2,648千円 ① 南房総たてやま（総合観光パンフレット）90,000部（増刷） ② 企画パンフレット 90,000部 2 その他（謝礼金、普通旅費、消耗品 外） 1,562千円
	観光イベント事業 【 P203 観光イベント事業 】 【 商工観光課 】	13,640				13,640	観光振興と地域の活性化を図るため、観光イベントの実施、また、観光行事への助成を行う。  1 館山市観光行事補助金 ① 館山観光まつり オープンウォータースイムレース 450千円 補助対象：館山観光まつり実行委員会 館山湾花火大会 6,300千円 補助対象：館山観光まつり実行委員会 ② 南総里見まつり 補助対象：南総里見まつり実行委員会 5,000千円 2 その他（消耗品、資機材等借上料 外） 1,890千円

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	海水浴場開設事業 【 P203 海水浴場開設事業 】 【 商工観光課 】	25,529				25,529	海水浴場開設に係る事業を実施し、海水浴場の安全確保に努める。 1 海水浴場監視船委託料 監視区域：5 地区 2 海水浴場監視委託料 海水浴場監視委託：8 地区 海岸監視パトロール業務委託：2 地区 3 駐車場整理委託料 海水浴場の駐車場整理員 委託区域：2 地区 4 監視所救護所等設置工事請負費 無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事：3 地区 監視所電気配線設置及び撤去 5 その他（公衆・仮設トイレ清掃，補修修繕用材料費 外)
	マスコットキャラクタープロモーション事業 【 P205 マスコットキャラクター プロモーション事業 】 【 商工観光課 】	3,895				3,895	館山市のマスコットキャラクターを観光イベント等で活用することにより、館山市の観光PRと市の知名度の向上を図る。 1 非常勤職員賃金 2 マスコットキャラクターデザイン委託料 10デザイン作成予定 3 マスコットキャラクターグッズ作成委託料 プロモーション用グッズ等作成予定 4 マスコットキャラクターホームページ管理業務委託料 5 その他（普通旅費，自動車等借上料，機械器具等借上料 外)
8 土木費	道路台帳等整備事業 【 P209 道路管理事業費 】 【 建設課 】	1,869				1,869	市道等の適切な管理のため、道路台帳を調製する。 (市道の認定・廃止及び変更等に伴う修正) 道路台帳修正等委託料
	市道植栽管理等維持事業 【 P209 道路等維持事業 】 【 建設課 】	11,702				11,702	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行う。 1 植栽管理委託 館山駅西口交通広場等植栽管理委託 市道3016号線（鏡ヶ浦通り）植栽管理委託 外3カ所 2 清掃等管理委託 市道1194号線（国分・高井地区）清掃等管理委託 外1カ所

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	道路維持補修事業 【 P209 道路等維持事業 】 【 建設課 】	26,508				26,508	市道等の適正な維持管理のための維持補修工事や補修用材料費。 1 道路維持補修工事請負費 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 北条・新井, 那古・船形海岸沿線 延長=1, 200m 3 補修修繕用材料費 グレーチング, アスファルト合材, 生コンクリートなど
	道路新設改良事業 【 P211 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	194,462	8,800	158,500		27,162	生活環境及び道路機能の向上を図るための市道の改良等に伴う測量, 調査, 設計並びに改良, 排水, 舗装の整備を行う。 1 路線測量設計等委託 市道5014号線(竜岡地区) 外2線 2 不動産鑑定委託 市道9052号線(二子地区) 外1線 3 用地測量及び分筆登記委託 市道9052号線(二子地区) 外1線 4 道路改良工事 市道7022号線(山荻地区) 外2線 5 道路排水整備工事 市道4039号線(坂田地区) 外14線 6 道路舗装補修工事 市道7033号線(神余地区) 外14線 7 用地購入費, 物件等補償費 市道9052号線(二子地区)
	橋梁整備事業 【 P213 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	29,208	13,850	9,900		5,458	市道にある橋梁の点検, 修繕計画策定及び市道の橋梁の整備を行う。 1 橋梁長寿化修繕計画策定委託(館山市内) 事業年度:平成20年度~24年度 対象橋梁:140カ所 2 汐入橋橋梁補修工事(市道3016号線) 事業年度:平成23年度~24年度 工事概要:平成23年度 補修設計, 上部工補修工事 平成24年度 下部工補修工事
	河川等維持事業 【 P213 河川等維持事業 】 【 建設課 】	5,900		5,300		600	河川等の適正な維持管理のための河川等維持工事 普通河川犬石川補修工事(組立土留水路工, 護岸工) 事業年度:平成21年度~24年度

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	館山港整備事業 【 P215 みなと施設整備事業 】 【 みなとまちづくり課 】	18,075		15,100		2,975	千葉県が実施する事業について、事業費の一部を負担する。 1 宮城地区臨港区域改修工事負担金 港湾管理者（千葉県）が所有する宮城地区の港湾施設は、経年劣化による損傷が激しいため補修工事を行う。 事業主体：千葉県 事業期間：平成23年度～26年度 工事概要：臨港道路舗装 延長＝578m 岸壁（－5.5m） 延長＝360m 2 多目的観光棧橋係留施設基本設計事業 港湾管理者（千葉県）による、館山夕日棧橋への小型船舶の接岸を目的とした係留棧橋の整備のための設計費用
	客船等歓迎行事委託料 【 P217 みなと振興事業 】 【 みなとまちづくり課 】	2,555				2,555	客船をはじめとする船舶の寄港乗船客を歓迎するとともに、受入環境の整備など、観光レクリエーション拠点として館山夕日棧橋の活用及びホスピタリティの向上を図るため、客船等歓迎委員会へ委託する。
	○ 商業施設建設事業（設計費） 【 P217 みなと振興事業 】 【 みなとまちづくり課 】	8,157				8,157	「“渚の駅” たてやま」の賑わい空間の創出を図り、地域経済の活性化につなげるため、飲食・物販を行う商業施設棟の設計を行う。 建物概要 「“渚の駅” たてやま」海辺の広場棟東側 鉄骨2階建 建築面積 約300㎡ 平成24年度 基本・実施設計委託 平成25年度 商業施設棟建設工事
	船形館山港線道路整備事業 【 P223 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	54,223				54,223	広域幹線道路から市街地へのアクセス性及び域内交通の循環性の向上と、海辺のまちづくりを推進する海浜地域へ来訪者を誘導し、地域の活性化や観光振興を図るため、富浦インターチェンジ付近から那古船形地区を経由して鏡ヶ浦通りへアクセスする道路を整備する。 路線概要：延長約1,200m 幅員14.0m 平成24年度 道路詳細設計業務委託 都市計画決定 用地立会い
	関伽井下（あかいした）排水路整備事業 【 P223 雨水排水路整備事業 】 【 都市計画課 】	11,865		8,500		3,365	老朽化が著しい本排水路について、市民の安全で安心な生活環境の確保を図るため改良工事を行う。 工事場所：那古地区 家屋調査業務委託（2軒） 関伽井下排水路詳細設計業務委託（委託延長25.0m） 関伽井下排水路改良工事（整備延長25.0m）

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	中央公園遊具撤去設置事業 【 P225 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	1,928				1,928	老朽化により使用不能となった中央公園内の遊具（すべり台）を撤去し、新たな遊具を設置する。
	城山公園公衆トイレ改修事業 【 P225 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	10,000	6,600			3,400	城山公園内の公衆トイレを改修し、公園利用者の利便性向上を図る。  1 第1駐車場内トイレの改修 （男子大便器増設 1基，女子トイレを洋式へ改修 2基） 2 児童遊園と孔雀園の中間部に1カ所新設（既存2カ所を撤去）
	市営住宅解体工事請負費 【 P227 市営住宅運営事業 】 【 都市計画課 】	1,814			1,814		老朽化した笠名地区木造市営住宅（3戸）の解体撤去事業
	木造住宅耐震診断費用助成事業 【 P229 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	600	400			200	木造住宅耐震診断費補助金 木造住宅の耐震性に対する市民意識の向上を図り、震災に強いまちづくりを推進する。  補助対象：昭和56年以前に建築した木造住宅の耐震診断 補 助 額：対象経費の全額，120千円を限度
	既存建築物吹付アスベスト対策費用助成事業 【 P229 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	200	200				既存建築物吹付アスベスト対策事業補助金 吹付アスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、市民の身体、生命の保護を図る。  補助対象：吹付建材のアスベスト含有調査 補 助 額：対象経費の全額，100千円を限度
	○ 住宅リフォーム補助事業 【 P229 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	20,000	10,000			10,000	市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行う。  補助対象：市内に在する住宅で、市内業者が施工する200千円以上の住宅リフォーム工事 補 助 額：対象工事費の10% 限 度 額：200千円（耐震改修を含む場合は250千円）
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 【 P231 一部事務組合管理事務 】 【 社会安全課 】	807,103				807,103	常備の広域消防体制の整備充実を図るため、事業費の一部を負担する。

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	消防団活動事業 【 P231 消防団事業 】 【 社会安全課 】	14,940				14,940	消防操法訓練の実施及び火災出動等への費用弁償により、火災等の災害から市民の生命、身体、財産を守り、消防団員の活動能力の活性化を図る。 費用弁償 (訓練、災害警戒、捜索、夜警、防火広報、器具点検、その他)
	消防車両購入事業 【 P233 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	18,368	8,816	7,100		2,452	老朽化した消防車両を更新し、消防力の充実・強化を図る。  自動車購入費(第3分団第8部：北条地区) CD-1型ポンプ車
	○ 消防団指揮車車庫建設事業 【 P233 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	3,040		2,200		840	火災や災害時における消防活動の要となる消防団指揮車両について、適切な維持管理を図るため、館山市4号館建物脇に車庫を建設する。  消防団指揮車車庫建設工事設計委託料 消防団指揮車車庫建設工事請負費 木造平屋建 26.49㎡
	消防施設設置改修事業 【 P233 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	18,961		10,400		8,561	防火水槽や消火栓の新設・修繕等を行い、消防力の充実、強化を図る。  1 防火水槽整備工事請負費 ① 防火水槽新設 1カ所(畑地区) ② 防火水槽撤去 1カ所(館山地区) 2 消火栓新設等負担金 消火栓新設 2カ所(館山、伊戸地区) 3 消火栓修繕工事負担金 消火栓修繕 15カ所 4 移転移設補償費 防火水槽新設 1カ所(再掲)
10 教育費	特別支援教育体制推進事業 【 P239 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	12,000				12,000	様々な障害をもつ児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣する。(非常勤職員賃金)  【支援内容】 ①発達障害の児童生徒に対する学習支援 ②発達障害の児童生徒の健康・安全確保の支援 ③学校行事参加に伴う支援 ④周囲の児童生徒の障害理解の促進
	小中学校体育振興事業 【 P239 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	7,480				7,480	児童・生徒の体力づくり、運動能力の向上等学校体育・部活動の振興を図ることを目的に、館山市小中学校体育振興会に事業を委託し、体育実技のレベルアップと児童生徒の体力の向上を図る。

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明												
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源													
10 教育費	生活習慣病予防検診委託事業 【 P241 小学校運営事業 】 【 P247 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2,576				2,576	小学校5年生及び中学校2年生を対象に検診を実施し、アフターケアを通じて生活習慣病の予防に努める。  検査項目：脂質・肝機能・貧血・糖代謝 小学校5年生：401人 中学校2年生：440人												
	遠距離通学児童通学費補助事業 【 P241 小学校運営事業 】 【 教育総務課 】	765				765	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区の児童に対し、通学費の一部を補助し、保護者負担の軽減を図る。  1 西岬小学校 ① 補助対象：2～4km 補助金額：年額5,000円 補助人数：16人（平成24年度見込数） ② 補助対象：4km以上 補助金額：通学定期運賃の1/2（11カ月分） 補助人数：32人（平成24年度見込数） 2 神戸小学校 補助対象：2～4km 補助金額：年額5,000円 補助人数：14人（平成24年度見込数）												
	小学校営繕事業 【 P243 小学校施設管理事業 】 【 教育総務課 】	21,339				21,339	小学校の建物及び工作物の小規模な修繕，施設改修，施設整備を実施する。 1 修繕料 建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修理費用 2 施設改修工事請負費 プールろ過装置改修工事（10小学校） 外2件												
	要保護及び準要保護児童援助事業 【 P245 小学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	11,373	17			11,356	経済的な理由により就学困難な児童に対し，必要な援助を行い，義務教育が円滑に受けられるように努める。  対象経費：学用品費等・校外活動費・修学旅行費・新入学用品費・通学費・医療費・給食費 認定者の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年度</td> <td>152人</td> <td>7,945千円</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>171人</td> <td>9,407千円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>158人</td> <td>6,963千円（23年12月末現在）</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人数	支給額	21年度	152人	7,945千円	22年度	171人	9,407千円	23年度	158人	6,963千円（23年12月末現在）
年度	人数	支給額																	
21年度	152人	7,945千円																	
22年度	171人	9,407千円																	
23年度	158人	6,963千円（23年12月末現在）																	

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明												
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源													
10 教育費	特別支援教育就学奨励事業 【 P245 小学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	1,653	225			1,428	特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図る。  対象経費：学用品等購入費・新入学用品費等・修学旅行費・校外活動等参加費・給食費・交流及び共同学習交通費・通学費 支給対象者の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年度</td> <td>38人</td> <td>923千円</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>43人</td> <td>1,013千円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>47人</td> <td>905千円 (23年12月末現在)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人数	支給額	21年度	38人	923千円	22年度	43人	1,013千円	23年度	47人	905千円 (23年12月末現在)
年度	人数	支給額																	
21年度	38人	923千円																	
22年度	43人	1,013千円																	
23年度	47人	905千円 (23年12月末現在)																	
	国際理解教育推進事業 ○ 【 P245 小学校教育振興事業 】 【 P251 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	8,400			345	8,055	外国語指導講師を民間委託により配置し、小中学校での国際理解教育を推進する。また、小学校においては学習指導要領改正により、平成23年度より英語の授業が必須となったため、新たに小学校専属の外国語指導講師を配置し、国際理解教育を強化推進する。												
	小学校耐震改修事業 【 P247 小学校施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	14,805		8,800		6,005	館山小校舎（北棟）の耐震改修工事のための実施設計を行う。  耐震改修工事設計委託料 館山小北棟：RC造3階建て 延べ面積2,167㎡ S49年建築												
	スクールバス運行委託事業 【 P247 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	21,978			1,370	20,608	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区のうち、路線バスのない又は不便な地区でスクールバスの運行を委託し、通学の利便を図る。  1 第二中学校 ①神余地区と第二中学校区間の生徒の登下校 ②畑地区から豊房小学校を経由し第二中学校区間で、豊房小学校及び第二中学校の児童生徒の登下校 2 第三中学校 ①九重地区と第三中学校区間の生徒の登下校												



※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明												
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源													
10 教育費	遠距離通学生徒通学費補助事業 【 P247 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	5,806				5,806	<p>学校統合に伴い、遠距離通学となった地区の生徒に対し、通学費の一部を補助し、保護者負担の軽減を図る。</p> <p>1 第二中学校 ① 補助対象：4～6km 補助金額：年額10,000円 補助人数：39人（平成24年度見込数） ② 補助対象：6km以上 補助金額：通学定期運賃から3,500円を差引いた額（12カ月分） 補助人数：45人（平成24年度見込数）</p> <p>2 第三中学校 補助対象：4～6km 補助金額：年額10,000円 補助人数：24人（平成24年度見込数）</p>												
	中学校営繕事業 【 P249 中学校施設管理事業 】 【 教育総務課 】	9,215				9,215	<p>中学校の建物及び工作物の小規模な修繕，施設改修，施設整備を実施する。</p> <p>1 修繕料 建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修理費用</p> <p>2 施設改修工事請負費 プールろ過装置改修工事（3校） 外1件</p> <p>3 施設整備工事請負費 校庭排水整備工事（二中）</p>												
	教科用図書に関する事務 【 P251 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	4,429				4,429	<p>教科書の改訂に伴い，教師用の教科書，指導書を購入する。</p> <p>教科書 225冊 指導書 209冊</p>												
	要保護及び準要保護生徒援助事業 【 P251 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	11,814	23			11,791	<p>経済的な理由により就学困難な生徒に対し，必要な援助を行い，義務教育が円滑に受けられるように努める。</p> <p>対象経費：学用品費等・校外活動費・修学旅行費・新入学用品費・通学費・医療費・給食費・体育実技用具費</p> <p>認定者の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年度</td> <td>111人</td> <td>8,541千円</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>121人</td> <td>10,878千円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>118人</td> <td>7,857千円（23年12月末現在）</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人数	支給額	21年度	111人	8,541千円	22年度	121人	10,878千円	23年度	118人	7,857千円（23年12月末現在）
年度	人数	支給額																	
21年度	111人	8,541千円																	
22年度	121人	10,878千円																	
23年度	118人	7,857千円（23年12月末現在）																	

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明												
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源													
10 教育費	特別支援教育就学奨励事業 【 P251 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	1,500	200			1,300	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図る。  対象経費：学用品等購入費・新入学用品費等・修学旅行費・校外活動等参加費・給食費・体育実技用具費・交流及び共同学習交通費・通学費 支給対象者の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年度</td> <td>23人</td> <td>693千円</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>19人</td> <td>721千円</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>26人</td> <td>709千円 (23年12月末現在)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人数	支給額	21年度	23人	693千円	22年度	19人	721千円	23年度	26人	709千円 (23年12月末現在)
年度	人数	支給額																	
21年度	23人	693千円																	
22年度	19人	721千円																	
23年度	26人	709千円 (23年12月末現在)																	
	幼稚園営繕事業 【 P257 幼稚園施設管理事業 】 【 教育総務課 】	6,446				6,446	市立幼稚園の建物及び工作物の小規模な修繕、施設改修、施設整備を実施する。  1 修繕料 建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修理費用 2 施設整備工事請負費 体育倉庫設置工事(館野) 外1件												
	私立幼稚園就園等助成事業 【 P257 私立幼稚園教育振興事業 】 【 教育総務課 】	1,983	627			1,356	私立幼稚園の設置者が、保護者から徴収する入園料・保育料を減免した場合(生活保護者や市民税非課税世帯など)に、その減免分を補助することにより、幼稚園経営の安定を図る。												
	○ 幼稚園耐震診断事業 【 P259 幼稚園施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	4,957				4,957	幼稚園の園舎・プレイルームの耐震診断を実施し、安全対策を図る。  耐震診断委託料 1 北条：園舎 木造平屋建て 延床面積 1,056㎡ S45・49年建築 2 北条：プレイルーム 木造平屋建て 延床面積 198㎡ S45年建築 3 豊房：園舎 木造平屋建て 延べ面積185㎡ S48年建築												
	放課後子ども教室推進事業 【 P261 放課後子ども教室運営事業 】 【 生涯学習課 】	2,898	1,848			1,050	放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を実施し、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進する。 対象：全小学校 回数：各小学校 30回～40回												

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	地区花壇運営事業 【 P263 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,323				1,323	地域ボランティア団体の参画により、市内30カ所の地区花壇に年2回花苗を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進する。 植栽団体 町内会、老人会、コミュニティ委員会等 花の種類 夏：マリーゴールド、ポーチュラカ 秋：パンジー
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P263 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	1,261	485			776	青少年相談員97名による地域活動及び全市的な活動に対し補助し、青少年健全育成を推進する。 青少年相談員連絡協議会補助金 青少年相談員97名×13千円
	生涯学習講座事業 【 P267 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	2,159				2,159	市民の積極的な生涯学習意欲に対応するため、中央公民館、地区公民館において健康、子育て支援、家庭教育、教養など現代的課題に関する各種講座を開催するなど学習機会の提供に取り組む。また、サークル活動の推進に努め、市民の仲間作り、自主的な生涯学習活動や地域活動への参加促進を図る。 謝礼金 2,159千円 中央公民館、地区公民館における各種講座の開催 家庭教育学級の開設（市内幼稚園・小学校ごと計20学級） 成人式の開催（会場：南総文化ホール大ホール）
	図書館資料整備事業 【 P271 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	7,000				7,000	新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、市民の学習や課題解決に応える資料の整備充実を図る。  ①新聞、雑誌、官報、現行法規総覧の購入 ②図書（館内、移動図書館）、視聴覚資料の購入
	全国大学フラメンコフェスティバル委託事業 【 P271 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2,150				2,150	大学生と市民の協働等、市民参画型の事業を展開することで、オリジナルの情報発信による館山のイメージアップを図る。  第18回全国大学フラメンコフェスティバル 期日：平成24年8月12日予定 関連事業 「花火とフラメンコ」 8月8日予定 外
館山市芸術文化協会補助金 【 P271 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,418				1,418	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動し、館山市文化祭の実施団体である館山市芸術文化協会（26団体）に対して、補助金を交付する。  第65回館山市文化祭 期日：平成24年10月～12月 予定	

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	○ 赤山地下壕跡・博物館共通観覧券発行事業  【 P271 文化財保護事務費 】  【 生涯学習課 】	504				504	館山海軍航空隊赤山地下壕跡、館山市立博物館（本館・館山城）の共通観覧券を発行し、あわせて「“渚の駅”たてやま」（博物館分館・海辺の広場）へ周遊する仕組みづくりにより、文化財を活用したまちづくりと観光振興を目指す。  〔共通観覧券〕                      〔博物館〕                      〔赤山地下壕跡〕 一般                      400円                      300円                      200円 高校生以下                      200円                      150円                      100円
	不特定遺跡発掘調査事業  【 P273 文化財調査事業 】  【 生涯学習課 】	1,701	700			1,001	開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、開発事業の公共性、かつ緊急性の高いものについて、原因者負担を軽減し、文化財保護と開発事業との円滑な調整を図る。  事業概要：社会福祉施設の建設に係り、平成22年度に腰越遺跡で実施した緊急調査の埋蔵文化財発掘調査報告書を作成する。 報告書発行部数：300部 配布先：県内の教育委員会・図書館・博物館、大学の考古学研究室等
	○ 稲村城跡保存管理計画策定事業  【 P275 稲村城跡整備事業 】  【 生涯学習課 】	403				403	国史跡に指定された「里見氏城跡 稲村城跡」の保存管理計画策定委員会を組織し、稲村城跡の保存と史跡を活用した地域振興・まちづくりの方策を検討する。  平成24年度～25年度 2カ年事業
	展覧会等開催事業  【 P277 博物館展示・学習支援事業 】  【 博物館 】	2,624				2,624	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活をテーマに、博物館の調査・研究の成果として、ふるさと館山への関心や理解を深めるために、特別展・企画展等を開催する。 特別展は「幕末の東京湾警備」と題して開催し、館山市が東京湾の入口に位置することから、海上警備の拠点となり、江戸時代から首都防衛の役割を担っていた歴史を紹介することで、「海の町館山」を全国に発信する。 〔特別展〕 開催期間：平成25年2月2日～3月17日 資料点数：約50点
	展示資料購入事業  【 P279 博物館資料収集調査事業 】 【 博物館 】	1,000				1,000	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活に関する資料を購入し保存する。また、それらの資料を公開することにより、研究の進展を図る。
	○ スポーツアカデミー設立支援事業  【 P281 スポーツイベント事業 】 【 スポーツ課 】	1,000				1,000	スポーツ指導者やアスリートの技術向上のためのスポーツアカデミー事業を館山市で設立するに当たり、スポーツ観光推進の観点から、設立主体に対し、その事業費の一部を補助する。

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	若潮マラソン大会事業 【 P283 若潮マラソン大会事業 】 【 スポーツ課 】	35,100			35,100		館山若潮マラソン大会は、豊かな自然をコースに取込み、市民の健康・体力づくりはもとより観光都市館山のPRや地域経済活性化を目的とし開催する。  開催日：平成25年1月27日 参加見込み人数：フル 6,000人 合計10,500人 10km 3,000人 ファミリー1,500人(500組)
	トライアスロンアジア選手権事業 【 P283 トライアスロン アジア選手権事業 】 【 スポーツ課 】	590				590	ロンドンオリンピックアジア代表を決める選考大会を兼ねたトライアスロンアジア選手権の館山での開催に当たり、ホスピタリティーの心を持って海外選手等を迎え入れる。  開催日 平成24年4月7日～8日
	社会体育団体育成事業 【 P285 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	7,115				7,115	市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図るため、以下の団体に補助金を交付する。  1 館山市体育協会 5,627千円 競技スポーツ及び生涯スポーツの推進のため 2 館山市スポーツ少年団 1,245千円 スポーツによる青少年の健全育成 3 館山市婦人スポーツクラブ 243千円 婦人の健康・体力づくり及び明るい家庭・社会づくり
	テニスコート防球ネット改修事業 【 P285 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	2,772				2,772	市民運動場内にあるテニスコート防球ネットの老朽化が著しく、倒壊の危険性があるため、改修工事を実施し、施設利用者の安全性を確保する。  工事延長 80.0m
	学校給食調理業務委託事業 【 P287 学校給食事業 】 【 給食センター 】	75,940				75,940	学校給食調理業務を専門業者へ委託することにより、事業の合理化を図り、より充実した学校給食の提供を図る。  委託期間：平成23年度～25年度まで
	学校給食搬送業務委託事業 【 P287 学校給食事業 】 【 給食センター 】	15,481				15,481	市内の小中学校、中学校及び幼稚園への、給食の配送及び回収業務を委託する。  委託期間：平成23年度～25年度まで
	学校給食施設整備事業 【 P287 学校給食事業 】 【 給食センター 】	12,989				12,989	学校給食センターは、築後41年が経過し、全体的に施設の老朽化が進んでおり、安全面・衛生面から改修工事が必要な状況である。よって安全・安心な給食の提供を図るため、施設の整備及び改修工事を行う。 工事請負費 1 プレハブ冷凍冷蔵庫改修工事 2 調理室床改修工事 3 真空冷却機改修工事

## II 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康 保険特別 会計	納税通知書作成事業 【 P339 賦課事務 】 【 税務課 】	1,836			1,836		国民健康保険税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図る。 国民健康保険税納税通知書作成等委託料
	○ コンビニエンスストア収納事業 【 P339 徴収事務 】 【 納税課 】	1,901			1,901		徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、国民健康保険税のコンビニエンスストア収納を導入する。 見込件数 14,000件
	○ 特定健康診査等実施計画策定事業 【 P351 生活習慣病予防事業 】 【 市民課 】	2,940				2,940	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき第2期「特定健康診査・特定保健指導実施計画」を策定する。 計画期間：平成25年度～平成29年度までの5ヵ年 (第1期：平成20年度～平成24年度)
	短期人間ドック補助事業 【 P353 疾病予防事業 】 【 市民課 】	5,800				5,800	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割(限度額2万円)を補助し、被保険者の健康増進を図る。 見込人数 290人
後期高齢 者医療特 別会計	短期人間ドック補助事業 【 P371 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	900			900		疾病の早期発見、早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割(限度額2万円)を補助し、高齢者の健康保持増進を図る。 見込人数 45人
介護保険 事業特別 会計	介護保険料電算処理業務委託 【 P399 賦課事務 】 【 税務課 】	2,512			2,512		介護保険料の納入通知書作成等の業務を委託し、賦課業務の迅速化を図る。 介護保険料電算処理業務委託料
	○ コンビニエンスストア収納事業 【 P399 徴収事務 】 【 納税課 】	803			803		徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、介護保険料のコンビニエンスストア収納を導入する。 見込件数 3,400件
	介護支援事業 【 P411 地域支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	26,116	11,423		14,693		家族介護用品の支給、配食サービスなどを実施するとともに、介護相談員派遣事業や介護給付費通知を郵送し、介護給付費の適正化を図る。

※ 事業名先頭の○印は平成24年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
下水道事業特別会計	下水道使用料賦課徴収業務委託事業 【 P433 下水道事務費 】 【 下水道課 】	3,150				3,150	下水道使用料の収納事務を民間に委託し、業務の効率化及び収納率の向上を図る。
	水洗化普及促進事業 【 P435 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	1,250				1,250	くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努める。  補助対象：建築物の所有者又は所有者の同意を得た使用者 補助金額：くみ取り便所水洗化 大便器1個30千円 2個以降10千円を加算 浄化槽廃止 大便器1個20千円 2個以降5千円を加算
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P435 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	96,775			83,840	12,935	包括的民間委託の形態を採用することにより、鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理の他、各種消耗品・資材・電気・水道等の調達や施設の簡易な修繕の実施まで業務範囲を増やし、受託者の持つ技術を最大限活用し、業務の効率化、維持管理費用の削減を図る。
	長寿命化計画策定事業 【 P435 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	7,000	3,500			3,500	鏡ヶ浦クリーンセンターについて、施設の適切な維持管理及び耐用年数の延伸とライフサイクルコストの軽減を図ることを目的として、施設の長寿命化計画の策定を委託する。
	公共下水道第2期整備事業 【 P437 下水道整備事業 】 【 下水道課 】	186,208	61,500	76,500	15,208	33,000	1 下町排水区について、平成22年度からの3ヵ年事業として雨水管の整備を行い、浸水被害の解消を図る。 管路延長＝132m  2 館山地区について、汚水管の整備を行い、下水道供用区域の拡大を図り海や川の水質汚濁防止、衛生的で快適な住環境の推進に努める。 供用面積＝4.6ha 管路延長＝1,176m 下水道普及率 平成24年度末見込 11.0%

国民健康保険特別会計当初予算案積算資料

《歳入予算》（主なもの）

1. 国民健康保険税

（歳入予算科目1款1項1目・2目） 1,672,412千円

現年課税分については、一般、退職それぞれの経理において見込まれる歳入の不足額を計上した。

なお、滞納繰越分については、繰越見込額にそれぞれの徴収見込率を乗じて算出した。

また、現年課税分については平成23年中の所得が確定した後、按分率により、それぞれの経理における歳入不足額を予算額とするため、6月補正予算時に改めて予算編成する。

対前年度当初予算比 103.42% 55,254千円増  
（単位：千円）

歳出予算総額	歳入予算額 (国保税現年課税分を除く)	国民健康保険税（現年課税分）	
		保険税内訳	予算額
6,488,730	4,963,663	一般被保険者医療給付費分	1,136,938
		一般被保険者後期高齢者支援金分	147,992
		一般被保険者介護納付金分	122,907
		退職被保険者医療給付費分	78,018
		退職被保険者後期高齢者支援金分	10,156
		退職被保険者介護納付金分	29,056
		合計	1,525,067

2. 国庫支出金 1,530,404千円  
対前年度当初予算比 101.50% 22,595千円増

(1) 療養給付費等負担金

（歳入予算科目4款1項1目） 1,197,307千円

① 療養給付費負担金 792,219千円

一般被保険者に係る療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の合計額から、保険基盤安定繰入金の2分の1及び前期高齢者交付金を控除した34%が国の負担金である。

② 老人保健医療費拠出金負担金 3千円

22年度精算医療費拠出金額から退職被保険者等に係る老人保健医療費拠出金を控除した34%が国の負担金である。

③ 介護納付金負担金 134,749千円

介護納付金額の34%が国の負担金である。

④ 後期高齢者支援金等負担金 270,335千円

後期高齢者支援金等から退職者に係る後期高齢者支援金を控除した34%が国の負担となる。

(2) 高額医療費共同事業負担金

（歳入予算科目4款1項2目） 35,146千円

高額医療費共同事業については制度化されたことにより、市町村の拠出金に対し国、県において支援措置を講じることとなった。市町村の拠出金の4分の1が国の負担金である。

(3) 特定健康診査等負担金

（歳入予算科目4款1項3目） 5,292千円

40歳から74歳までの国民健康保険の被保険者に特定健康診査・特定保健指導を実施する。国の負担は3分の1（限度額あり）である。

(4) 財政調整交付金

（歳入予算科目4款2項1目） 292,509千円

財政調整交付金の内、普通調整交付金の算定方法及び各種係数は25年3月にならないと確定せず、不確定要素が多い。過大見積りとならぬようにとのこれまでの県の指導により、3ヵ年の交付実績額の平均額をもとに算出した。



### 3. 療養給付費等交付金

(歳入予算科目5款1項1目) 375,293千円

対前年度当初予算比 143.41% 113,596千円増

退職被保険者等に係る療養給付費、療養費、高額療養費、移送費等、歳出の合計額から保険税等の歳入を控除した額に、退職被保険者等の前期高齢者調整対象基準額及び後期高齢者支援金を加算した額を計上した。

なお、交付金は社会保険診療報酬支払基金から交付される。

### 4. 前期高齢者交付金

(歳入予算科目6款1項1目) 1,452,859千円

対前年度当初予算比 106.46% 88,204千円増

国保や被用者保険に加入する65歳以上75歳未満の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を調整するため、全保険者の前期高齢者の平均加入割合を上回る場合は、交付金が交付される。

### 5. 県支出金

294,894千円

対前年度当初予算比 105.82% 16,217千円増

#### (1) 高額医療費共同事業負担金

(歳入予算科目7款1項1目) 35,146千円

高額医療費共同事業については制度化されたことにより、市町村の拠出金に対し国、県において支援措置を講じることとなった。市町村の拠出金の4分の1の額が県の負担金である。

#### (2) 特定健康診査等負担金

(歳入予算科目7款1項2目) 5,292千円

40歳から74歳までの国民健康保険の被保険者に特定健康診査・特定保健指導を実施する。県の負担は3分の1(限度額あり)である。

#### (3) 財政調整交付金

(歳入予算科目7款2項1目) 254,456千円

定率国庫負担金と国の財政調整交付金のうち7%について、県が財政調整交付金として交付することとなった。

### 6. 共同事業交付金

(歳入予算科目8款1項1目・2目) 702,413千円

対前年度当初予算比 98.24% 12,618千円減

#### (1) 高額医療費共同事業交付金

131,419千円

高額な医療に対する県国保連合会からの交付金であるが、診療報酬明細書1件当たり80万円を超える医療費が対象である。

#### (2) 保険財政共同安定化事業交付金

570,994千円

高額な医療に対する県国保連合会からの交付金であるが、診療報酬明細書1件当たり30万円を超える医療費が対象である。

### 7. 他会計繰入金

(歳入予算科目10款1項1目) 428,915千円

対前年度当初予算比 123.44% 81,453千円増

#### (1) 一般会計繰入金

62,156千円

保険税の22年度不納欠損額58,275千円に、23年度10月末減免額463千円を加算した額を計上した。

さらに地方単独事業実施に伴う国庫支出金の減額相当分3,418千円について、国の指導に基づき一般会計からの繰入れを措置した。

#### (2) 保険基盤安定繰入金

213,940千円

一般被保険者分の保険税(医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分)の軽減総額を一般会計から繰入れる制度である。

また、保険者支援分については、低所得者数等により算出した額を計上した。

#### (3) 職員給与費等繰入金

85,002千円

国民健康保険の事務の執行に要する経費を計上した。

#### (4) 財政安定化支援事業繰入金

42,717千円

保険税負担能力不足による補てん及び年齢構成差(高齢化)による給付費の増嵩の一定割合を計上した。

#### (5) 出産育児一時金繰入金

25,100千円

出産育児一時金計上額の3分の2の額を計上した。

《歳出予算》（主なもの）

1. 保険給付費	4, 347, 372千円
保険給付費の内、療養給付費、療養費、高額療養費については、過去3ヵ年の実績等により積算した。今後、平成23年度医療費の実績により再積算し、6月補正予算時に改めて予算編成する。	
対前年度当初予算比	106.01% 246, 475千円増
(1) 療養給付費	
(歳出予算科目2款1項1目・2目)	3, 829, 859千円
①一般被保険者分	3, 547, 222千円
②退職被保険者等分	282, 637千円
(2) 療養費	
(歳出予算科目2款1項3目・4目)	34, 682千円
①一般被保険者分	33, 067千円
②退職被保険者等分	1, 615千円
(3) 審査支払手数料	
(歳出予算科目2款1項5目)	12, 220千円
(4) 高額療養費	
(歳出予算科目2款2項1目・2目)	424, 789千円
①一般被保険者分	388, 638千円
②退職被保険者等分	36, 151千円
(5) 高額介護合算療養費	
(歳出予算科目2款2項3目・4目)	1, 001千円
①一般被保険者分	1, 000千円
②退職被保険者等分	1千円
(6) 葬祭費	
(歳出予算科目2款4項1目)	7, 000千円
(7) 出産育児諸費	
(歳出予算科目2款5項1目・4目)	37, 819千円
(8) 移送費	
(歳出予算科目2款6項1目・2目)	2千円

2. 後期高齢者支援金等

(3款1項1目・2目) 865, 210千円  
対前年度当初予算比 108.56% 68, 233千円増

(1) 後期高齢者支援金 865, 086千円

後期高齢者医療について、高齢者の保険料として約1割、公費負担が約5割、残りの約4割が後期高齢者支援金で、各医療保険者が負担する分である。

また、特定健診・特定保健指導の目標達成率に応じ、10%を限度に加算減算する仕組みとなっている。

(2) 後期高齢者関係事務費拠出金 66千円

後期高齢者医療に関する事務費拠出金で、事務費拠出金単価に被保険者数を乗じて計上した。

3. 前期高齢者納付金等

(4款1項1目・2目) 1, 003千円  
対前年度当初予算比 43.33% 1, 312千円減

(1) 前期高齢者納付金 938千円

前期高齢者納付金の負担調整見込額に国保の被保険者数を乗じて計上した。

(2) 前期高齢者関係事務費拠出金 65千円

前期高齢者に関する事務費拠出金で、事務費拠出金単価に被保険者数を乗じて計上した。

4. 介護納付金

(歳出予算科目6款1項1目) 396, 321千円

介護納付金にあつては、社会保険診療報酬支払基金から示された1人当り概算納付金額を参考に積算した。今後、4月に示される社会保険診療報酬支払基金からの通知額により、6月補正予算時に改めて予算編成する。

なお、第2号被保険者数は支払基金の推計値を用い7, 373人で、前年度に比べ139人減少する見込である。

対前年度当初予算比 104.40% 16, 715千円増

5. 共同事業拠出金

(歳出予算科目7款1項1目・2目・3目) 725,984千円  
対前年度当初予算比 96.11% 29,351千円減

(1) 高額医療費拠出金 140,586千円

診療報酬明細書1件当たり80万円を超える高額な医療費が発生した場合の交付金に対する県国保連合会への拠出金であり、通知額を計上した。

市町村の拠出に対し国・県は拠出した額のうち、それぞれ4分の1を負担する。

(2) 保険財政共同安定化事業拠出金 585,395千円

診療報酬明細書1件当たり30万円を超える高額な医療費が発生した場合の交付金に対する県国保連合会への拠出金であり、通知額を計上した。

6. 特定健康診査等事業費

(8款1項1目) 37,830千円

高齢者の医療の確保に関する法律により、生活習慣病、特に内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者・予備群を健診により抽出し、減少させるため、保健指導を実施するための諸経費を計上した。

対前年度当初予算比 118.53% 5,913千円増

## 介護保険特別会計当初予算案積算資料

### I. 保険給付費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
	保険給付費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料（保険給付費分）	799,163
	国庫支出金 （介護給付費負担金） （調整交付金）	987,069 (735,496) (251,573)
	支払基金交付金（第2号被保険者保険料の交付金）	1,211,898
	県支出金 （介護給付費負担金） （財政安定化基金交付金）	658,460 (622,664) (35,796)
	一般会計繰入金（介護給付費繰入金）	522,369
平成24年度 介護給付費総額 4,178,959	合 計	4,178,959

保険給付費における財政構造は、公費で給付費の2分の1（国、県、市がそれぞれ25%（20%※1）、12.5%（17.5%※1）、12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この部分は、更に第1号被保険者（65歳以上）の保険料で給付費の21%（※2）が、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）の保険料で29%（※2）が賄われている。

※ 1 平成18年度から県指定の施設の給付費は、国15%、県17.5%、居宅の給付費については、国20%、県12.5%

※ 2 平成24年度～26年度の保険料の負担割合

### II. 地域支援事業の構成

#### 1. 介護予防事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
	介護予防事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料（介護予防事業費分）	5,415
	国庫支出金（介護予防事業費交付金）	6,445
	支払基金交付金（第2号被保険者保険料の交付金） （地域支援事業支援交付金）	7,477
	県支出金（介護予防事業交付金）	3,222
	一般会計繰入金（介護予防事業繰入金） （地域支援事業交付金対象事業分） （市単独事業分）	18,990 (3,224) (15,766)
平成24年度 介護予防事業費 41,549 （交付金対象） (25,783) （市単独事業費） ：職員給与費 (15,766)	合 計	41,549

介護予防事業費における財政構造は、公費で事業費の2分の1（国、県、市がそれぞれ25%、12.5%、12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この部分は、更に第1号被保険者（65歳以上）の保険料で事業費の21%（※1）が、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）の保険料で29%（※1）が賄われている。

※ 1 平成24年度～26年度の保険料の負担割合

2. 包括的支援事業・任意事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成24年度 包括的支援事業・ 任意事業費 83,670 (地域支援事業 交付金対象分事業費) (75,298) (利用者負担金分) (8,372)	包括的支援事業・任意事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料(包括的支援事業等分)	14,903
	国庫支出金(包括的支援事業等交付金)	29,742
	県支出金 (包括的支援事業等交付金)	15,781 (14,871)
	(財政安定化基金交付金)	(910)
	一般会計繰入金(包括的支援事業等繰入金) (地域支援事業交付金対象事業分)	14,872
	任意事業利用者負担金 (サービス利用者の負担金)	8,372
	合 計	83,670

包括的支援事業・任意事業費における財政構造は、第1号被保険者(65歳以上)の保険料と公費で賄われている。負担割合は(国、県、市がそれぞれ39.5%、19.75%、19.75%を賄うこととしており、第1号被保険者(65歳以上)の保険料負担は事業費の21%(※1)の水準である。

※ 1 平成24年度～26年度の保険料の負担割合

Ⅲ.《歳入予算》(主なもの)

1. 第1号被保険者保険料			
保険料	(歳入予算科目 1款1項1目)	843,509	千円
2. 地域支援事業費負担金	(歳入予算科目 2款2項1目)	8,372	千円
3. 国庫支出金			
(1)介護給付費負担金	(歳入予算科目 4款1項1目)	735,496	千円

(2)調整交付金	(歳入予算科目 4款2項1目)	251,573	千円
(3)介護予防事業地域支援事業交付金	(歳入予算科目 4款2項2目)	6,445	千円
(4)包括的支援事業等地域支援事業交付金	(歳入予算科目 4款2項3目)	29,742	千円
4. 支払基金交付金			
(1)介護給付費交付金	(歳入予算科目 5款1項1目)	1,211,898	千円
(2)地域支援事業支援交付金	(歳入予算科目 5款1項2目)	7,477	千円
5. 県支出金			
(1)介護給付費負担金	(歳入予算科目 6款1項1目)	622,664	千円
(2)介護予防事業地域支援事業交付金	(歳入予算科目 6款3項1目)	3,222	千円
(3)包括的支援事業等地域支援事業交付金	(歳入予算科目 6款3項2目)	14,871	千円
(4)財政安定化基金交付金	(歳入予算科目 6款3項3目)	37,751	千円

県の財政安定化基金の取崩しによる館山市への交付金(平成24年度のみ)。

6. 一般会計繰入金

(1)介護給付費繰入金	(歳入予算科目 9款1項1目)	522,369	千円
(2)介護予防事業地域支援事業繰入金	(歳入予算科目 9款1項2目)	18,990	千円
(3)包括的支援事業等地域支援事業繰入金	(歳入予算科目 9款1項3目)	14,872	千円
(4)職員給与費等繰入金	(歳入予算科目 9款1項4目)	76,397	千円

総務管理費及び徴収費等に係る一般会計の繰入金。

(5)事務費繰入金	(歳入予算科目 9款1項4目)	45,084	千円
-----------	-----------------	--------	----

介護認定審査会費に係る一般会計の繰入金。

IV. 《歳出予算》(主なもの)

1. 保険給付費 4,178,959 千円

(1) 介護サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 1 項 1 目) 3,825,782 千円

介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費である。

(2) 介護予防サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 2 項 1 目) 141,706 千円

介護予防サービス等諸費の内訳は、介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費である。

(3) 審査支払手数料 (歳出予算科目 2 款 3 項 1 目) 4,270 千円

国民健康保険団体連合会が行う介護給付費の審査支払いに係る手数料

(4) 高額介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 4 項 1 目～2 目) 71,172 千円

サービス利用に係る自己負担額が政令で定める額を超えた場合に、この部分を高額介護サービス費、高額介護予防サービス費として支給する。

(5) 高額医療合算介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 5 項 1 目～2 目) 13,277 千円

平成 20 年 4 月から、医療と介護の自己負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の自己負担額を合算したときの年額の自己負担限度額が新たに設定され、医療と介護の自己負担額を合算し、その額が限度額を超えている場合、それぞれの自己負担の割合から限度額を超えた額を按分し、健康保険からは「高額介護合算療養費」、介護保険からは「高額医療合算介護サービス費」として支給する。

(6) 特定入所者介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 7 項 1 目・3 目) 122,752 千円

居住費・食費の負担が低所得者にとって過重な負担とならないよう所得に応じた負担限度額を設け、限度額を超えた部分について特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費として支給する。

2. 地域支援事業費

(1) 介護予防事業費 (歳出予算科目 5 款 1 項 1 目～2 目) 41,549 千円

要介護・要支援になる恐れの高い高齢者を対象として介護予防サービスを提供する介護予防特定高齢者施策、広く高齢者を対象とした介護予防一般高齢者施策を実施する。

(2) 包括的支援事業 (歳出予算科目 5 款 2 項 1 目) 57,554 千円

市内の 2 ヶ所に設置する地域包括支援センターの運営を委託する。地域包括支援センターの業務内容は、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業等である。

(3) 任意事業 (歳出予算科目 5 款 2 項 2 目) 26,116 千円

介護給付等に要する費用の適正化のための事業、家族支援事業、配食サービス等を実施する。

3. 総務管理費 (歳出予算科目 1 款 1 項 1 目) 66,448 千円

介護保険事務に係る人件費等。

4. 徴収費 (歳出予算科目 1 款 2 項 1 目) 5,084 千円

第 1 号被保険者保険料の賦課徴収に係る事務費。

5. 介護認定審査会費 (歳出予算科目 1 款 3 項 1 目～2 目) 45,084 千円

要介護認定に係る事務費。なお、財源は一般会計からの繰入金による。

平成24年度 安房郡市広域市町村圏事務組合構成市町負担金算出資料

(単位：千円)

負担金区分	説明	総負担金額	負担金の算出方法	市町別負担金額				合計
				館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	
総負担費金	議会費・総務費	74,620	均等割 10% 人口割 90%	26,260	19,534	22,583	6,243	74,620
民生負担費金	障害者支援施設助成事業	3,189	均等割 10% 人口割 90%	985	787	1,193	224	3,189
保健衛生費負担金	病院群輪番制病院運営事業・救急センター建設事業等補助事業	62,291	均等割 10% 診療件数割 90%	34,408	2,517	22,122	3,244	62,291
	在宅当番医制事業	2,450	均等割 10% 診療件数割 90%	1,352	98	870	130	2,450
	夜間急病診療事業	22,994	均等割 10% 診療件数割 90%	13,789	793	7,427	985	22,994
	小計	87,735		49,549	3,408	30,419	4,359	87,735
火葬場負担金	火葬場費	157,473	人口割 50% 火葬体数割 50%	57,570	40,612	47,797	11,494	157,473
	新火葬場建設事業費	469,553	運営費・建設費・用地費それぞれの負担割合	70,695	19,588	366,595	12,675	469,553
	小計	627,026		128,265	60,200	414,392	24,169	627,026
粗大ごみ処理費負担金	粗大ごみ処理費	35,456	均等割 10% 搬入量割 90%	29,257	1,933	2,940	1,326	35,456
ごみ処理広域化負担金	ごみ処理広域化推進費	122,231	均等割 10% 人口割 90%	43,016	31,998	36,992	10,225	122,231
常備消防費負担金	消防費	2,314,874	市町割10%(町1/2), 人口割65%, 職員割25%	807,103	614,811	717,980	174,980	2,314,874
合計	計	3,265,131		1,084,435	732,671	1,226,499	221,526	3,265,131

平成24年度 負担金の算出に用いた数値

用いた数値	市町別				合計
	館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	
人口	49,017	35,501	41,628	8,794	134,940
病院群輪番制病院運営・救急センター建設事業等補助事業診療件数	8,177	239	5,119	420	13,955
在宅当番医制事業診療件数	281	8	176	15	480
夜間急病診療事業診療件数	484	8	251	15	758
火葬体数	713	540	743	160	2,156
粗大ごみ搬入量	1,509,330	55,680	109,265	23,410	1,697,685
消防職員配置数	77	59	74	18	228

平成24年度 南房総広域水道企業団への出資金・補助金 算出資料

■繰出金対象事業費及び財源内訳

(単位:千円)

事業区分(費目)	事業費	事業費の財源内訳							備考
		県補助金	繰出金	出資金		企業債	工事負担金	自己資金	
				出資金	補助金				
水管橋耐震補強事業	204,239	0	37,183	37,183	0	111,400	55,500	156	
工事費	204,239	0	37,183	37,183	0	111,400	55,500	156	改良施設費・工事請負費
委託費		0	0		0		0	0	建設調査費・委託料
水資源機構割賦負担金	995,797	331,009	331,929	242,037	89,892	0	0	332,859	
房総導水路	310,411	0	103,469	78,490	24,979	0	0	206,942	繰上償還額除く
元金	235,471	0	78,490	78,490	0	0	0	156,981	年賦償還金
利子	74,940	0	24,979	0	24,979	0	0	49,961	年賦未払金利息
南房総導水路	685,386	331,009	228,460	163,547	64,913	0	0	125,917	
元金	490,644	233,639	163,547	163,547	0	0	0	93,458	年賦償還金
利子	194,742	97,370	64,913	0	64,913	0	0	32,459	年賦未払金利息
子どものための手当経費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	0	0	原水浄水費、送水費、総係費・手当等
合計	1,203,036	331,009	372,112	279,220	92,892	111,400	55,500	333,015	

■館山市繰出額

(単位:千円)

事業区分	負担割合	出資金	補助金	合計
水管橋耐震補強事業	26.991%	10,036	0	10,036
水資源機構割賦負担金		65,328	24,263	89,591
房総導水路		21,185	6,742	27,927
元金分	26.991%	21,185	0	21,185
利子分	26.991%	0	6,742	6,742
南房総導水路		44,143	17,521	61,664
元金分	26.991%	44,143	0	44,143
利子分	26.991%	0	17,521	17,521
子どものための手当経費	22.4%	0	672	672
合計		75,364	24,935	100,299



平成24年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(関係市が按分により負担する金額)

項	目	金額 (円)
補助金		297,674,000
	高料金対策補助金 (千葉県市町村水道総合対策事業補助金助成要綱に基づく額)	295,000,000
	子ども手当に要する経費	2,674,000
出資金		28,864,000
	水道施設耐震化事業 (水道安全対策事業) に係る事業費	9,500,000
	水道管路耐震化事業 (水道安全対策事業) に係る事業費	19,364,000
負担金総額		326,538,000

(負担割合) 給水量による割合 → 70% 標準財政規模による割合 → 30%

(按分による負担金額)

	22年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m <sup>3</sup> )	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,263,735	59.1%	192,948,036	9,781,159	23.1%	75,460,918	268,408,954	268,409,000	82.2%
南房総市	971,968	10.9%	35,628,564	2,916,487	6.9%	22,500,482	58,129,046	58,129,000	17.8%
合計	6,235,703	70.0%	228,576,600	12,697,646	30.0%	97,961,400	326,538,000	326,538,000	100.0%

※ 給水量は負担金支出年度の前々年度の数値、標準財政規模は平成17年度の数値 (ただし、南房総市については、旧富浦町及び旧三芳村の合計) を用いる。

(負担金額の科目別内訳)

◎補助金分

	22年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m <sup>3</sup> )	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,263,735	59.1%	175,892,588	9,781,159	23.1%	68,790,626	244,683,214	244,683,000	82.2%
南房総市	971,968	10.9%	32,479,212	2,916,487	6.9%	20,511,574	52,990,786	52,991,000	17.8%
合計	6,235,703	70.0%	208,371,800	12,697,646	30.0%	89,302,200	297,674,000	297,674,000	100.0%

◎出資金分

	22年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m <sup>3</sup> )	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,263,735	59.1%	17,055,449	9,781,159	23.1%	6,670,292	23,725,741	23,726,000	82.2%
南房総市	971,968	10.9%	3,149,351	2,916,487	6.9%	1,988,908	5,138,259	5,138,000	17.8%
合計	6,235,703	70.0%	20,204,800	12,697,646	30.0%	8,659,200	28,864,000	28,864,000	100.0%

平成24年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料  
 (繰出基準について)

◎高料金対策として繰出基準に該当する部分

区 分	金額及び給水量
前々年度資本費	180.40 円
基準資本費	167.00 円
前々年度有収水量	6,229,605 m <sup>3</sup>
繰出基準額	83,476,000 円

	実支出額 (円)	繰出基準額 (円)
館山市	244,683,000	68,616,000
南房総市	52,991,000	14,860,000
合 計	297,674,000	83,476,000

※ 繰出基準額 = (前々年度資本費 - 基準資本費) × 前々年度有収水量

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、平成24年度予算額は、2,023万円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、平成24年度予算における事業費総額は、3億4,073万1千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入予定の2,023万円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図る。

(1) 平成24年度入湯税予算について (単位 千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	9 入湯税	20,230

(2) 平成24年度入湯税充当事業について (単位 千円)

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源 うち入湯税	
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物の適正な処理に努める。	136,882	0	0	113,722	45,713	5,000
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図る。	51,069	8,816	19,700	0		
観光振興事業	観光施設整備や観光イベントの開催などの観光振興事業を行う。	144,320	16,072	13,600	10,000	104,648	6,770
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行う。	8,460	0	0	0	8,460	8,460
合 計		340,731	24,888	33,300	123,722	158,821	20,230

(参考) 入湯税を積み立てている観光振興基金の平成24年度繰入額1,000万円は、元気な館山観光支援事業補助金に全額充当する。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、平成24年度予算額は、4億8,593万1千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、都市計画道路船形館山港線道路整備事業、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した都市計画道路青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還があり、平成24年度予算における事業費総額は、5億6,720万円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入予定の4億8,593万1千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図る。

(1) 平成24年度都市計画税について (単位 千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	10 都市計画税	485,931

(2) 平成24年度都市計画事業について (単位 千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財 源				一般財源 うち都市計画税
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	
館山都市計画道路事業 船形館山港線道路整備事業	船形館山港線道路整備事業を行い、街路事業の推進を図る。	69,377	0	0	0	567,200	485,931
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行う。	328,688	0	0	0		
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した都市計画道路青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還を行う。	169,135	0	0	0		
合 計		567,200	0	0	0	567,200	485,931

